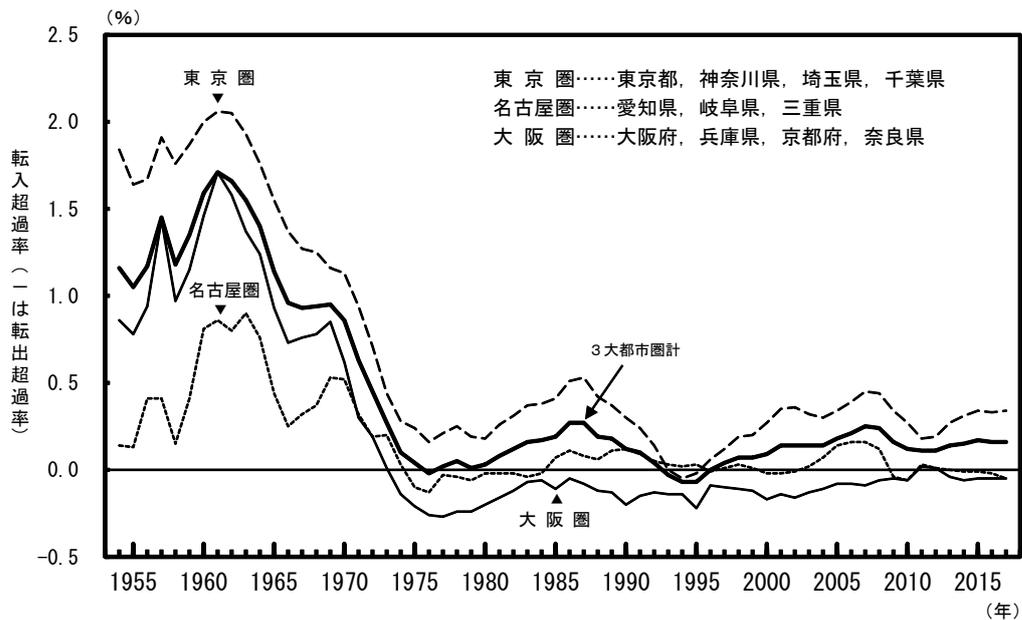


東京圏の転入超過数は2年ぶりの増加。名古屋圏及び大阪圏は5年連続の転出超過

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では10万5975人の転入超過となり、前年に比べ195人の減少と、2年連続の減少
- 東京圏は11万9779人の転入超過。前年に比べ1911人の増加と、2年ぶりの増加。転入超過率は0.34%と、前年に比べ0.01ポイント上昇
- 名古屋圏は4979人の転出超過。5年連続の転出超過。転出超過率は0.05%と、前年に比べ0.03ポイント上昇
- 大阪圏は8825人の転出超過。5年連続の転出超過。転出超過率は0.05%と、3年連続で同率

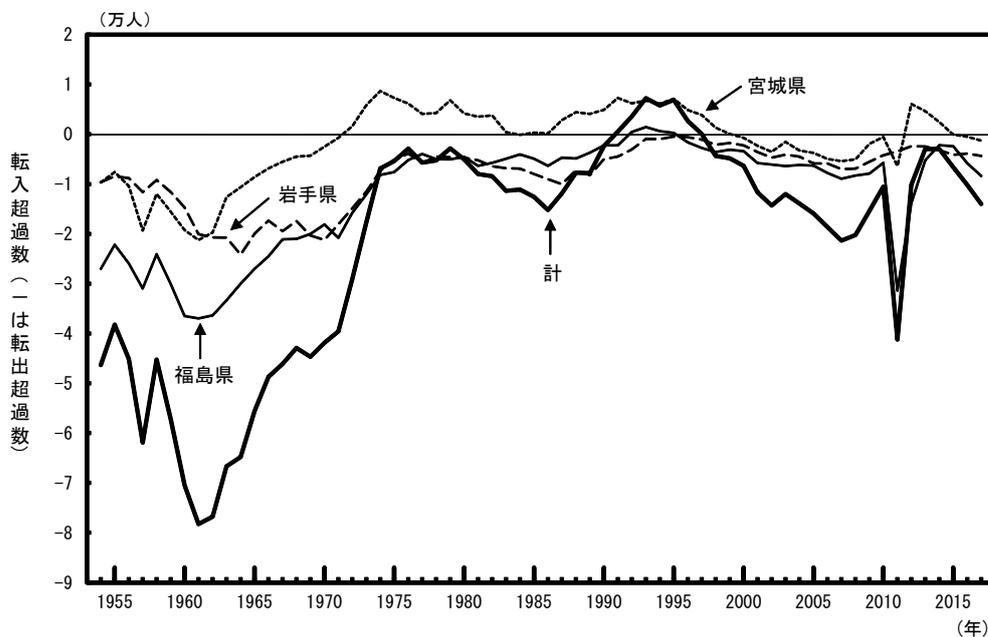
図3 3大都市圏の転入超過率の推移（1954年～2017年）



岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万4018人、前年に比べ3826人の増加

- 岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万4018人となり、前年に比べ3826人の増加
- 3県全てで引き続き転出超過

図4 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（1954年～2017年）



平成29年（2017年）の人口移動 結果の概要

第1 移動者数

I 移動者数

都道府県間移動者数は2年ぶりの増加

2017年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は489万3581人で、前年に比べ1万2614人（0.3%）の増加と、2015年以来2年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男女共に2015年以来2年ぶりの増加となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は228万7310人で、前年に比べ1万1979人（0.5%）の増加となっている。都道府県間移動者数の推移をみると、1991年から1994年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した1995年は一時的に増加したものの、1996年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した2011年は16年ぶりに増加に転じたが、2012年以降3年連続の減少となり、2015年は増加、2016年は減少し、2017年は2年ぶりの増加となっている。

都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳で46万9032人と最も多く、次いで25～29歳（40万8605人）、30～34歳（29万6249人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは10区分となり、20～24歳で1万7271人（3.8%）、50～54歳で3823人（5.1%）、45～49歳で3725人（3.5%）の順となっている。一方、最も減少しているのは40～44歳で、5058人（3.3%）の減少となっている。都道府県間移動者数を男女別にみると、男女共に2015年以来2年ぶりの増加となっている。

都道府県内移動者数は260万6271人で、前年に比べ635人（0.02%）の増加と、2015年以来2年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男性は2016年以降2年連続の減少、女性は2015年以来2年ぶりの増加となっている。

（表1、表2、図1、図2）

図1 移動者数の推移（1954年～2017年）

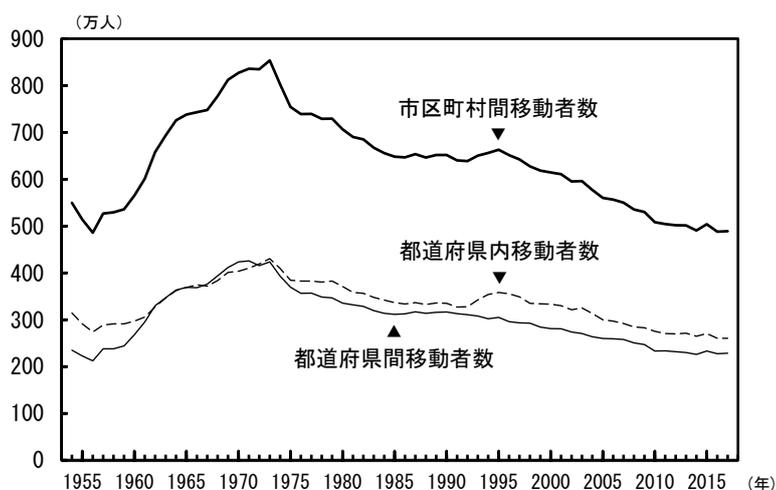


表1 男女別移動者数（2016年，2017年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	4,893,581	4,880,967	12,614	0.3	2,287,310	2,275,331	11,979	0.5	2,606,271	2,605,636	635	0.0
男	2,601,695	2,600,370	1,325	0.1	1,268,580	1,266,927	1,653	0.1	1,333,115	1,333,443	-328	-0.0
女	2,291,886	2,280,597	11,289	0.5	1,018,730	1,008,404	10,326	1.0	1,273,156	1,272,193	963	0.1

(人)

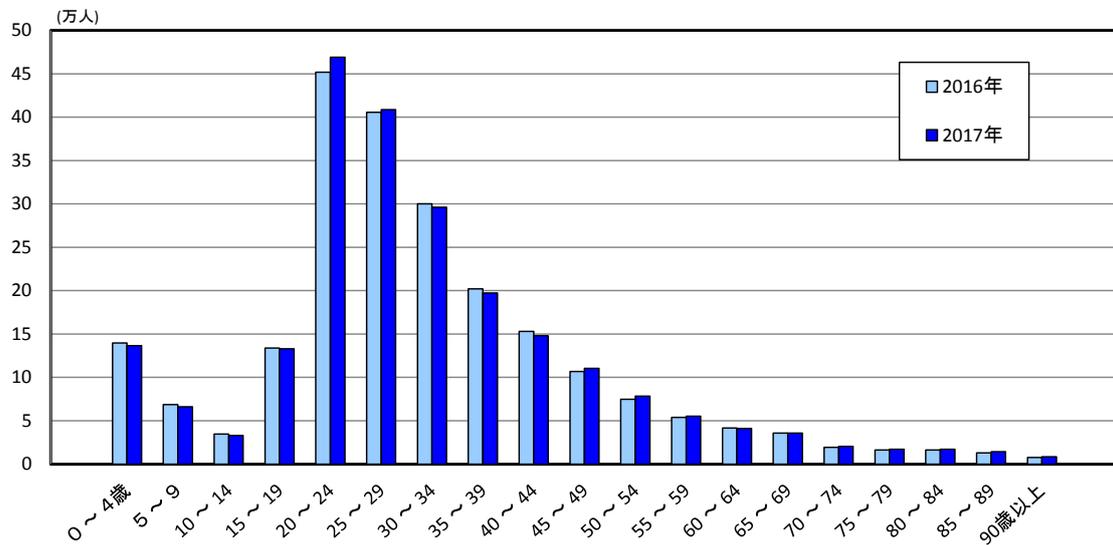
表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2016年，2017年）

(人)

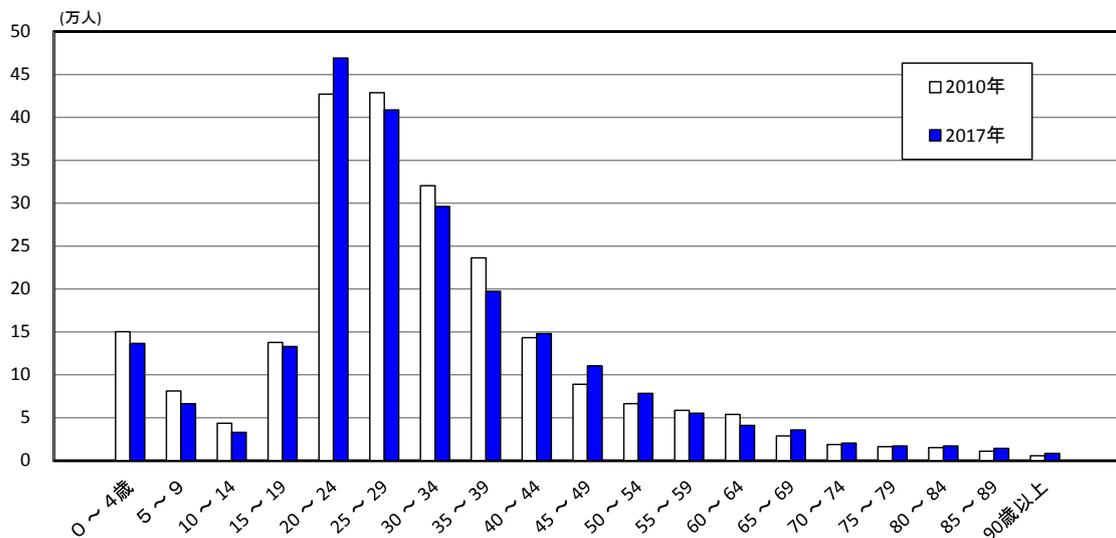
	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2017年	2016年	実数	率(%)		2017年	2016年	実数	率(%)
総数	2,287,310	2,275,331	11,979	0.5	45～49歳	110,555	106,830	3,725	3.5
0～4歳	136,741	139,763	-3,022	-2.2	50～54歳	78,536	74,713	3,823	5.1
5～9歳	66,139	68,630	-2,491	-3.6	55～59歳	55,404	53,956	1,448	2.7
10～14歳	33,040	34,678	-1,638	-4.7	60～64歳	41,127	41,690	-563	-1.4
15～19歳	133,062	133,698	-636	-0.5	65～69歳	35,743	35,821	-78	-0.2
20～24歳	469,032	451,761	17,271	3.8	70～74歳	20,602	19,348	1,254	6.5
25～29歳	408,605	405,583	3,022	0.7	75～79歳	17,230	16,336	894	5.5
30～34歳	296,249	300,206	-3,957	-1.3	80～84歳	17,072	16,321	751	4.6
35～39歳	197,235	202,139	-4,904	-2.4	85～89歳	14,340	12,967	1,373	10.6
40～44歳	148,027	153,085	-5,058	-3.3	90歳以上	8,565	7,795	770	9.9

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2016年，2017年）



(参考) 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2010年，2017年）



注) 東日本大震災の前年との比較

Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

転入者数が最も増加しているのは東京都， 2年ぶりの増加

転入者数が最も減少しているのは福島県， 2年連続の減少

2017年の転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が41万9283人と最も多く、次いで神奈川県が20万7941人となっているほか、埼玉県、大阪府、千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は119万7587人となり、転入者総数の52.4%を占めている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは東京都で、5839人（1.4%）の増加、次いで神奈川県、千葉県、埼玉県などとなっており、転入者数は27都道府県で増加となっている。このうち、福井県及び北海道は3年連続、青森県、宮崎県及び新潟県は2011年以来6年ぶり、和歌山県は2013年以来4年ぶりの増加となっており、21都府県が2015年以来2年ぶりの増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が減少しているのは福島県、宮城県など20府県となり、福島県が1543人（6.0%）の減少と最も減少している。このうち、山形県は6年連続、宮城県及び岩手県は5年連続、山口県は4年連続の減少となっており、16府県が2016年以降2年連続の減少となっている。（表3）

転出者数が最も増加しているのは東京都， 2年ぶりの増加

転出者数が最も減少しているのは熊本県， 3年ぶりの減少

2017年の転出者数を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が34万3785人と最も多く、次いで神奈川県（19万4786人）、大阪府、埼玉県、千葉県及び愛知県の5府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は107万8人となり、転出者総数の46.8%を占めている。

前年に比べ転出者数が最も増加しているのは東京都で、4518人（1.3%）の増加、次いで埼玉県、千葉県などとなっており、転出者数は26都府県で増加となっている。このうち、福島県及び石川県は2015年以降3年連続の増加となっており、24都府県が2015年以来2年ぶりの増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が減少しているのは熊本県、大阪府など21道府県となり、熊本県が1815人（5.5%）の減少と最も減少している。熊本県は2014年以来3年ぶり、大分県は2014年以降4年連続の減少となっており、19道府県が2016年以降2年連続の減少となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2016年、2017年）

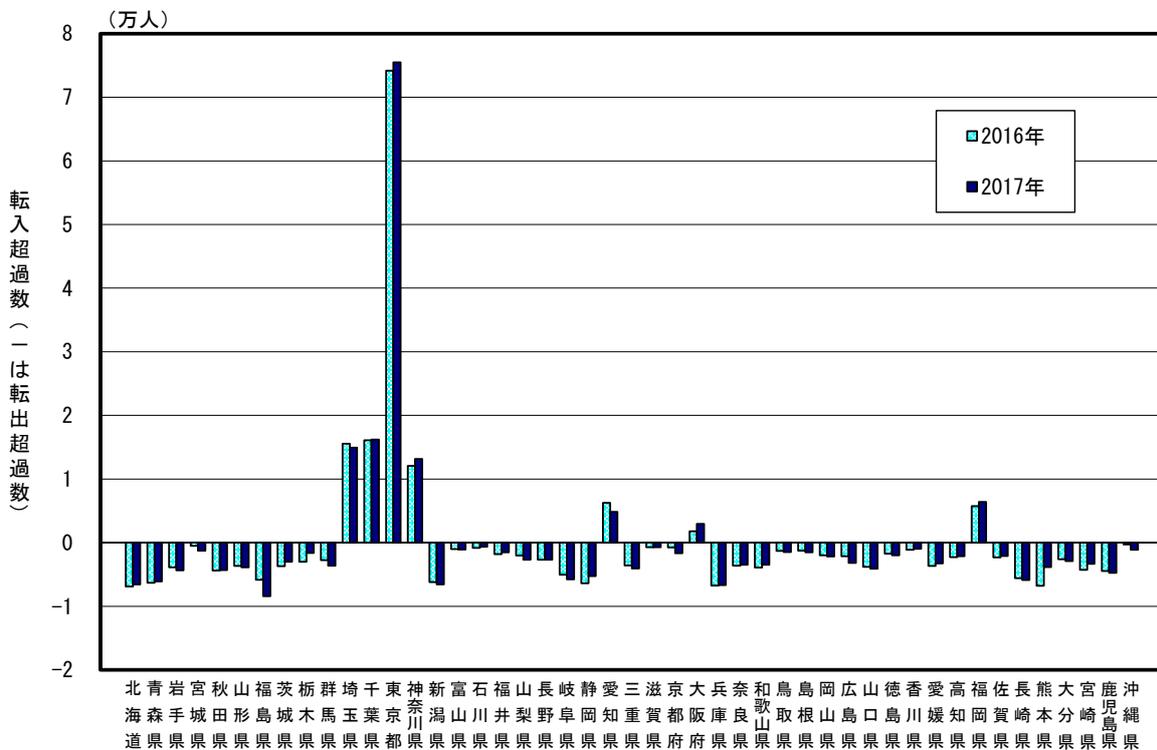
都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,287,310	2,275,331	11,979	0.5	2,287,310	2,275,331	11,979	0.5	0	0	0
北海道	48,561	48,544	17	0.0	55,130	55,418	-288	-0.5	-6,569	-6,874	305
青森県	17,454	17,061	393	2.3	23,529	23,384	145	0.6	-6,075	-6,323	248
岩手県	16,658	17,113	-455	-2.7	21,019	20,983	36	0.2	-4,361	-3,870	-491
宮城県	46,064	47,124	-1,060	-2.2	47,326	47,607	-281	-0.6	-1,262	-483	-779
秋田県	10,947	11,353	-406	-3.6	15,266	15,751	-485	-3.1	-4,319	-4,398	79
山形県	12,535	12,921	-386	-3.0	16,399	16,560	-161	-1.0	-3,864	-3,639	-225
福島県	23,962	25,505	-1,543	-6.0	32,357	31,344	1,013	3.2	-8,395	-5,839	-2,556
茨城県	45,737	45,166	571	1.3	48,749	48,875	-126	-0.3	-3,012	-3,709	697
栃木県	30,748	29,760	988	3.3	32,358	32,748	-390	-1.2	-1,610	-2,988	1,378
群馬県	26,181	26,344	-163	-0.6	29,812	29,080	732	2.5	-3,631	-2,736	-895
埼玉県	161,538	159,389	2,149	1.3	146,615	143,829	2,786	1.9	14,923	15,560	-637
千葉県	145,367	143,081	2,286	1.6	129,164	127,006	2,158	1.7	16,203	16,075	128
東京都	419,283	413,444	5,839	1.4	343,785	339,267	4,518	1.3	75,498	74,177	1,321
神奈川県	207,941	205,368	2,573	1.3	194,786	193,312	1,474	0.8	13,155	12,056	1,099
新潟県	21,372	21,316	56	0.3	27,938	27,505	433	1.6	-6,566	-6,189	-377
富山県	12,305	12,206	99	0.8	13,398	13,210	188	1.4	-1,093	-1,004	-89
石川県	17,856	17,519	337	1.9	18,484	18,330	154	0.8	-628	-811	183
福井県	8,754	8,557	197	2.3	10,273	10,377	-104	-1.0	-1,519	-1,820	301
山梨県	12,258	12,366	-108	-0.9	14,942	14,377	565	3.9	-2,684	-2,011	-673
長野県	25,682	25,765	-83	-0.3	28,363	28,445	-82	-0.3	-2,681	-2,680	-1
岐阜県	24,868	25,459	-591	-2.3	30,623	30,490	133	0.4	-5,755	-5,031	-724
静岡県	50,088	49,211	877	1.8	55,330	55,601	-271	-0.5	-5,242	-6,390	1,148
愛知県	110,577	111,160	-583	-0.5	105,738	104,895	843	0.8	4,839	6,265	-1,426
三重県	25,633	25,728	-95	-0.4	29,696	29,325	371	1.3	-4,063	-3,597	-466
滋賀県	24,911	24,656	255	1.0	25,626	25,362	264	1.0	-715	-706	-9
京都府	53,456	53,759	-303	-0.6	55,118	54,509	609	1.1	-1,662	-750	-912
大阪府	152,881	152,537	344	0.2	149,920	150,743	-823	-0.5	2,961	1,794	1,167
兵庫県	85,438	85,933	-495	-0.6	92,095	92,693	-598	-0.6	-6,657	-6,760	103
奈良県	23,136	23,004	132	0.6	26,603	26,623	-20	-0.1	-3,467	-3,619	152
和歌山県	10,719	10,681	38	0.4	14,207	14,575	-368	-2.5	-3,488	-3,894	406
鳥取県	8,516	8,672	-156	-1.8	10,000	9,982	18	0.2	-1,484	-1,310	-174
島根県	9,897	10,248	-351	-3.4	11,425	11,500	-75	-0.7	-1,528	-1,252	-276
岡山県	27,554	28,054	-500	-1.8	29,736	30,027	-291	-1.0	-2,182	-1,973	-209
広島県	45,695	45,966	-271	-0.6	48,871	48,102	769	1.6	-3,176	-2,136	-1,040
山口県	21,147	21,394	-247	-1.2	25,240	25,195	45	0.2	-4,093	-3,801	-292
徳島県	9,162	9,107	55	0.6	11,133	10,855	278	2.6	-1,971	-1,748	-223
香川県	17,174	16,937	237	1.4	18,136	18,038	98	0.5	-962	-1,101	139
愛媛県	17,104	17,080	24	0.1	20,351	20,727	-376	-1.8	-3,247	-3,647	400
高知県	8,961	8,919	42	0.5	11,096	11,184	-88	-0.8	-2,135	-2,265	130
福岡県	99,280	98,344	936	1.0	92,892	92,612	280	0.3	6,388	5,732	656
佐賀県	15,271	14,831	440	3.0	17,351	17,131	220	1.3	-2,080	-2,300	220
長崎県	22,438	22,105	333	1.5	28,321	27,678	643	2.3	-5,883	-5,573	-310
熊本県	27,138	26,003	1,135	4.4	30,979	32,794	-1,815	-5.5	-3,841	-6,791	2,950
大分県	17,304	17,852	-548	-3.1	20,189	20,460	-271	-1.3	-2,885	-2,608	-277
宮崎県	17,704	17,404	300	1.7	21,018	21,692	-674	-3.1	-3,314	-4,288	974
鹿児島県	25,324	25,811	-487	-1.9	30,080	30,284	-204	-0.7	-4,756	-4,473	-283
沖縄県	24,731	24,574	157	0.6	25,843	24,846	997	4.0	-1,112	-272	-840

**転入超過数は5都府県で増加，最も増加しているのは東京都で，2年ぶりの増加
福島県の転出超過数は2556人の増加，3年連続の増加**

2017年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が7万5498人と最も多く、次いで千葉県（1万6203人）、埼玉県（1万4923人）など前年と同一の7都府県で転入超過となっている。前年と比べ転入超過数が増加しているのは東京都、大阪府、神奈川県、福岡県及び千葉県の5都府県となっている。このうち、転入超過数が最も増加しているのは東京都で、1321人の増加となっており、2015年以来2年ぶりの増加となっている。一方、前年と比べ転入超過数が減少しているのは愛知県（1426人減）及び埼玉県（637人減）で、愛知県は2016年以降2年連続の減少、埼玉県は2015年以来2年ぶりの減少となっている。

転出超過数をみると、福島県が8395人と最も多く、次いで兵庫県（6657人）、北海道（6569人）、新潟県（6566人）、青森県（6075人）など40道府県で転出超過となっている。前年に比べ転出超過数が最も増加しているのは福島県で、2556人の増加となっており、2015年以降3年連続の増加となっている。このほか、広島県など22府県で転出超過数は増加となっており、熊本県、栃木県など17道県で転出超過数は減少となっている。 （表3，図3）

図3 都道府県別転入超過数（2016年，2017年）



IV 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

3大都市圏全体の転入超過数は10万5975人

2017年の3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると，東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県及び千葉県）は11万9779人の転入超過，名古屋圏（愛知県，岐阜県及び三重県）は4979人，大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府及び奈良県）は8825人の転出超過となり，名古屋圏及び大阪圏は2013年以降5年連続の転出超過となっている。3大都市圏全体では10万5975人の転入超過となり，2015年以降3年連続で10万人台となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると，名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は12万8131人となり，前年に比べ1031人の増加と，2015年以来2年ぶりの増加となっている。また，東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は9万5466人となり，前年に比べ850人の増加と，2015年以来2年ぶりの増加となっている。（図6，図7）

図6 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2017年）

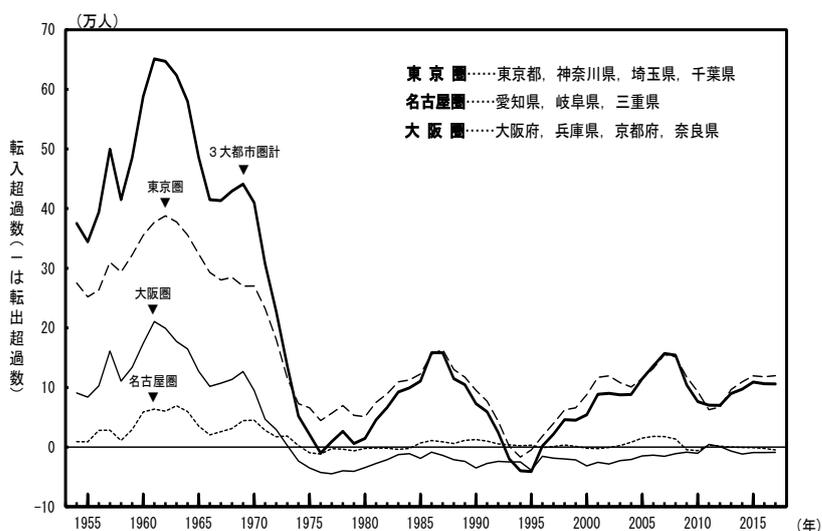
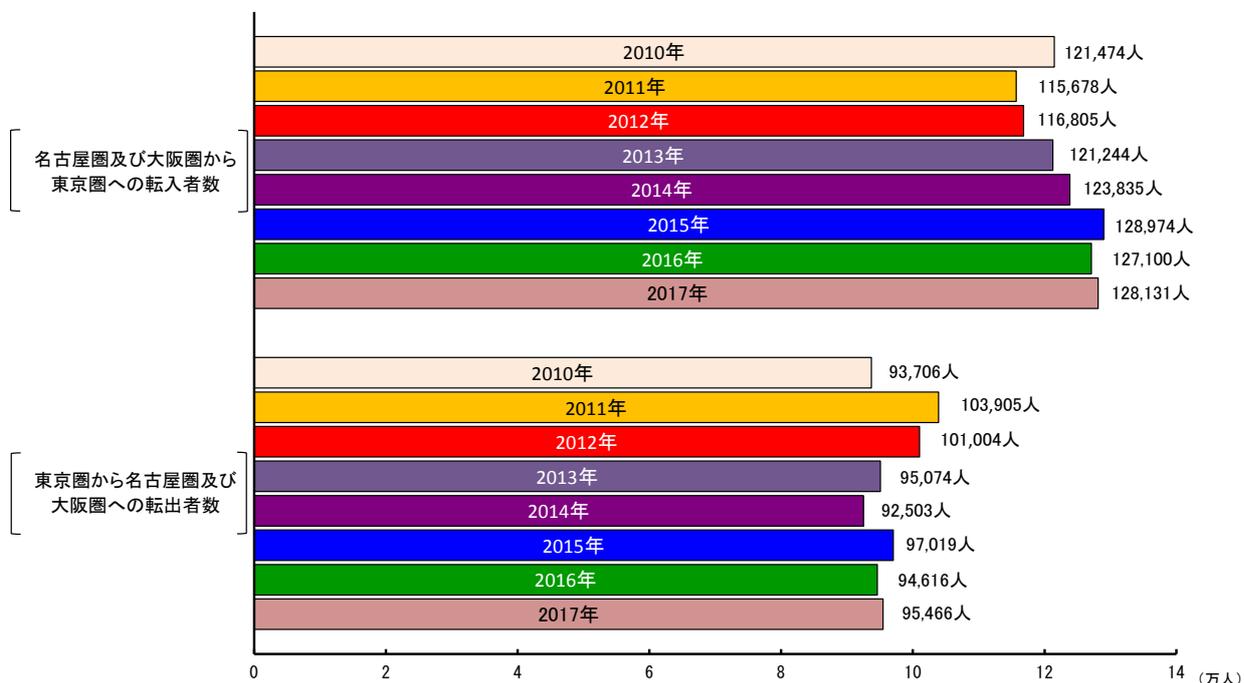


図7 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況（2010年～2017年）



V 各都市圏の転入・転出超過の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過の状況

東京圏の転入超過数は11万9779人、前年に比べ1911人の増加。2年ぶりの増加

2017年の転入・転出超過数をみると、東京圏は11万9779人、東京都は7万5498人、東京都特別区部は6万1158人の転入超過となっている。東京圏の転入超過は1996年以降22年連続となり、前年に比べ転入超過数は1911人の増加となっており、2015年以来2年ぶりの増加となっている。

東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万5498人、千葉県は1万6203人、埼玉県は1万4923人、神奈川県は1万3155人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。また、前年に比べ転入超過数は埼玉県のみ減少となっており、東京都、神奈川県及び千葉県は増加となっている。

東京都及び東京都特別区部は1997年以降共に21年連続で転入超過となっており、2015年以来2年ぶりに、転入超過数は増加となっている。

図8 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過数の推移（1954年～2017年）

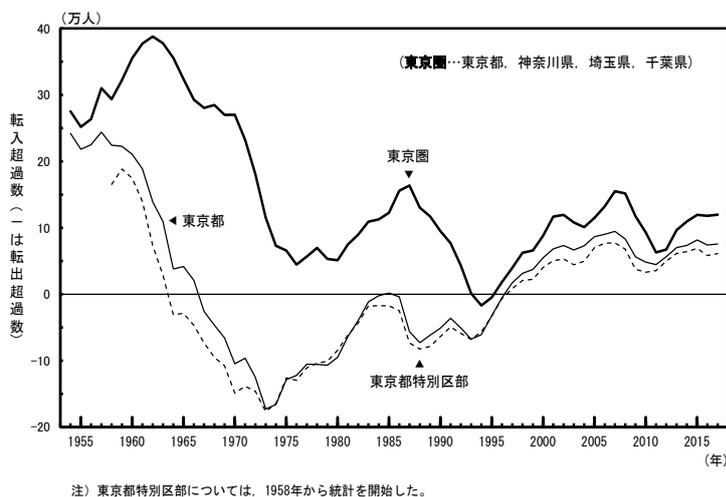


表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2007年～2017年）

区 分	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
東京圏											
転入者数	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289
転出者数	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510
転入超過数	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779
東京都											
転入者数	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736	426,084	413,444	419,283
転出者数	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456	344,388	339,267	343,785
転入超過数	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280	81,696	74,177	75,498
東京都特別区部											
転入者数	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703	349,564	368,423	354,701	361,906
転出者数	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422	285,588	299,506	296,494	300,748
転入超過数	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281	63,976	68,917	58,207	61,158
神奈川県											
転入者数	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670	203,866	210,995	205,368	207,941
転出者数	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314	191,011	197,467	193,312	194,786
転入超過数	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356	12,855	13,528	12,056	13,155
埼玉県											
転入者数	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	157,553	162,275	159,389	161,538
転出者数	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	142,644	148,747	143,829	146,615
転入超過数	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	14,909	13,528	15,560	14,923
千葉県											
転入者数	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645	137,199	143,390	143,081	145,367
転出者数	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203	128,835	132,785	127,006	129,164
転入超過数	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442	8,364	10,605	16,075	16,203

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過

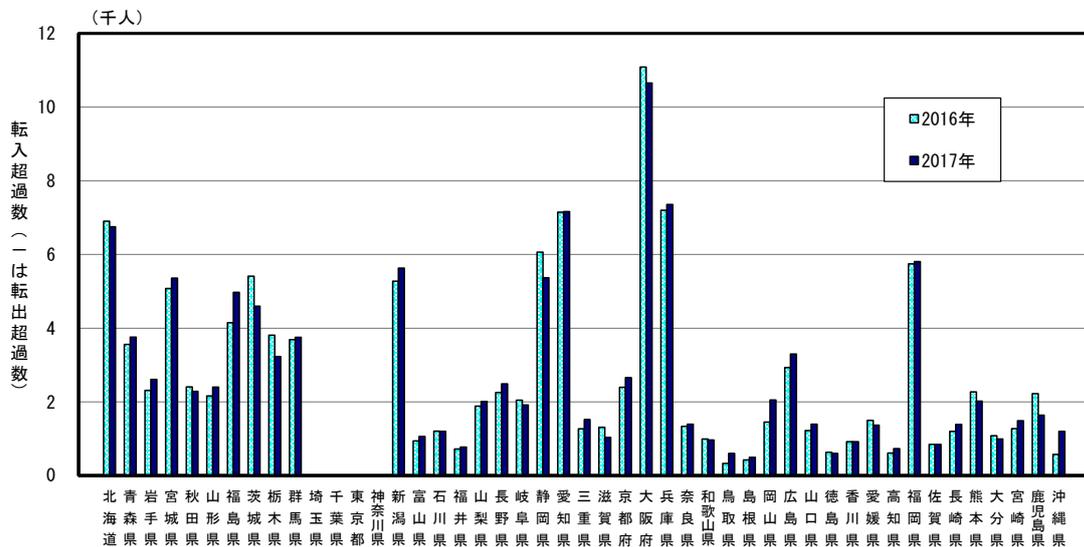
東京圏の転入超過数が増加しているのは、福島県など28府県

東京圏の転入超過数が減少しているのは、茨城県など15道府県

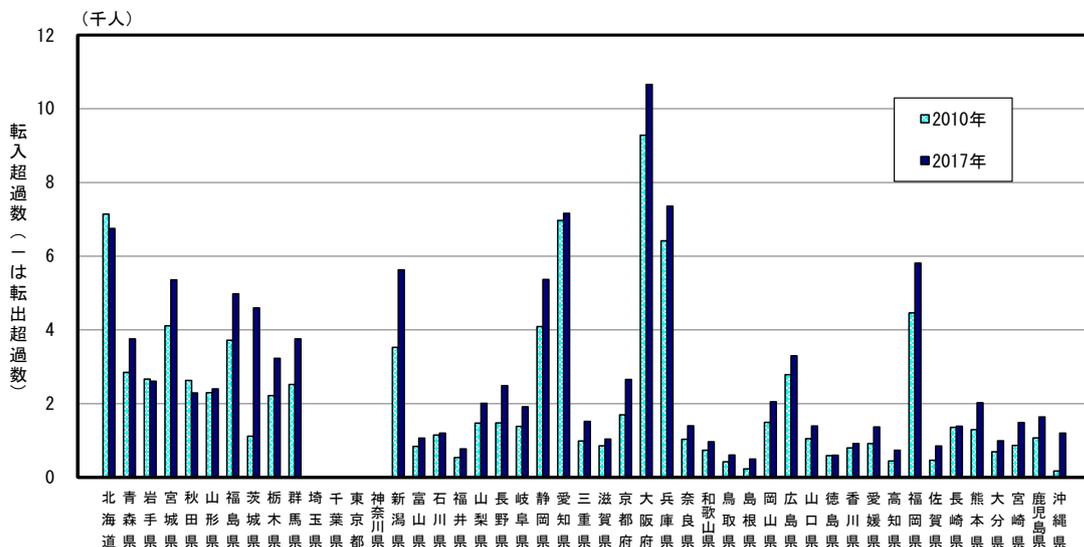
東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、福島県(826人増)、沖縄県(625人増)、岡山県(599人増)など28府県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、茨城県(815人減)、静岡県(693人減)、鹿児島県(584人減)など15道府県となっている。

(図9)

図9 東京圏と他の道府県との間の転入超過数(2016年, 2017年)



(参考) 東京圏と他の道府県との間の転入超過数(2010年, 2017年)



注) 東日本大震の前年との比較

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過の状況

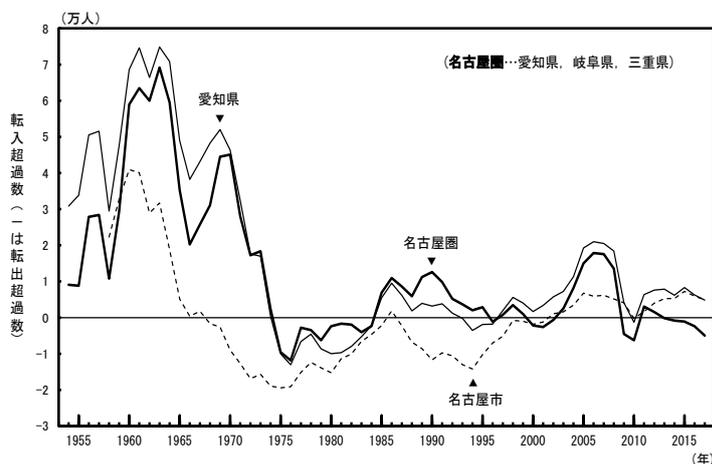
名古屋圏は5年連続の転出超過

2017年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は4979人の転出超過、愛知県は4839人、名古屋市は4874人の転入超過となっている。名古屋圏は2013年以降5年連続の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は2616人の増加となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は4839人の転入超過となっているものの、前年に比べ転入超過数は1426人の減少となっている。一方、岐阜県は5755人、三重県は4063人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で724人、三重県で466人の増加となっている。

愛知県は1997年以降、名古屋市は2002年以降共に2009年まで転入超過が続いていたが、2010年は転出超過に転じ、2011年以降共に7年連続の転入超過となっている。(表5、図10)

図10 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入超過数の推移(1954年～2017年)



注) 名古屋市については、1958年から統計を開始した。

表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移(2007年～2017年)

区分	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
名古屋圏											
転入者数	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509
転出者数	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488
転入超過数	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979
愛知県											
転入者数	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405	114,416	111,160	110,577
転出者数	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215	106,094	104,895	105,738
転入超過数	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190	8,322	6,265	4,839
名古屋市											
転入者数	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940	77,917	82,075	79,730	79,430
転出者数	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711	72,637	74,799	73,780	74,556
転入超過数	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229	5,280	7,276	5,950	4,874
岐阜県											
転入者数	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930	25,258	25,858	25,459	24,868
転出者数	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742	29,412	31,052	30,490	30,623
転入超過数	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812	-4,154	-5,194	-5,031	-5,755
三重県											
転入者数	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747	26,337	26,736	25,728	25,633
転出者数	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973	29,176	30,954	29,325	29,696
転入超過数	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839	-4,218	-3,597	-4,063

注1) 「-」は転出超過を表す。

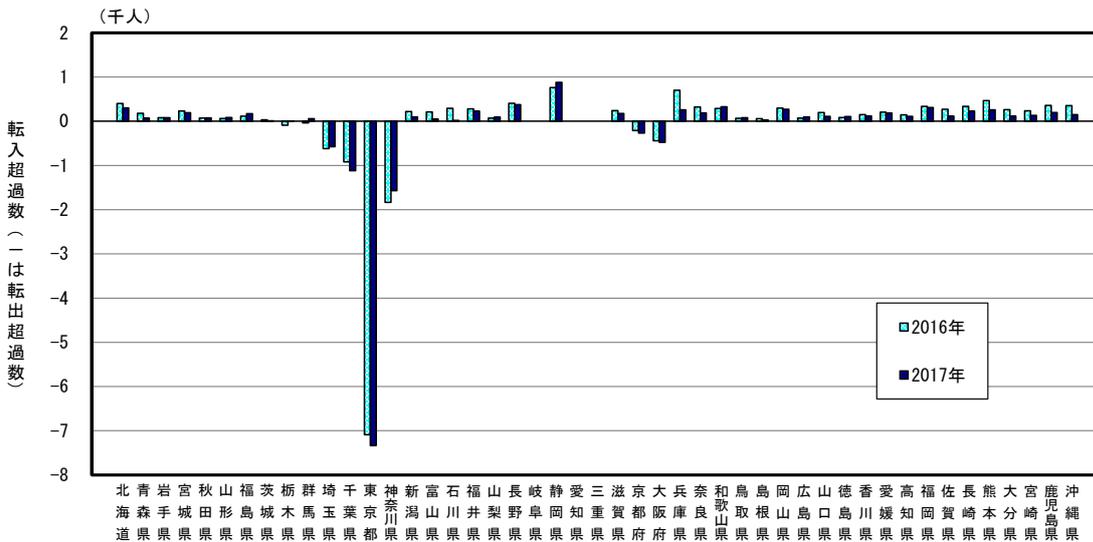
注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

名古屋圏が転出超過となっているのは東京都など6都府県、前年に比べ2県減少
名古屋圏と東京都の間の転出超過数は、6年連続の増加

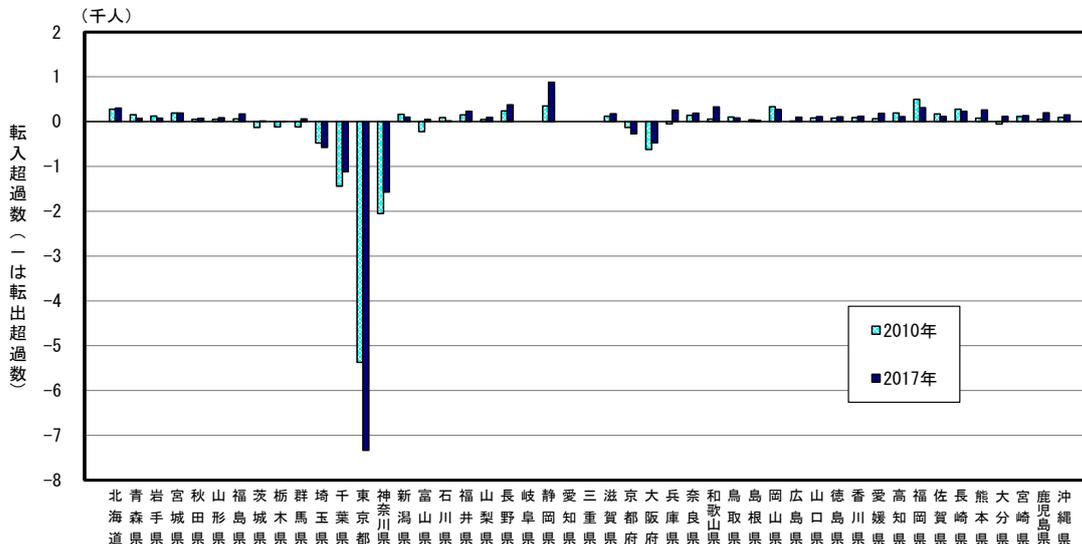
名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、名古屋圏が転出超過となっているのは東京都など6都府県となり、前年に比べ2県の減少となっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（245人増）、千葉県（200人増）、京都府（59人増）及び大阪府（33人増）の4都府県となり、東京都との間の転出超過数は2012年以降6年連続の増加となっている。また、転出超過数が減少しているのは、神奈川県（263人減）及び埼玉県（46人減）となっている。

一方、名古屋圏が転入超過となっているのは38道県となり、前年に比べ2県の増加となっている。前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、群馬県及び栃木県となっている。前年に比べ転入超過数が減少しているのは、兵庫県（443人減）、石川県（274人減）など27道県となり、前年に比べ6県の増加となっている。また、転入超過数が増加しているのは、静岡県（116人増）、福島県（56人増）など9県となっている。（図11）

図11 名古屋圏と他の都道府県との間の転入超過数（2016年，2017年）



(参考) 名古屋圏と他の都道府県との間の転入超過数（2010年，2017年）



注) 東日本大震災の前年との比較

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過の状況

大阪圏は5年連続の転出超過

2017年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は8825人の転出超過、大阪府は2961人、大阪市は1万691人の転入超過となっている。大阪圏は2013年以降5年連続の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は510人の減少となっている。

大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は2961人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ1167人の増加となっている。一方、兵庫県は6657人、奈良県は3467人、京都府は1662人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は2012年以降6年連続の転出超過となっている。また、奈良県の転出超過数は、2016年以降2年連続の減少となっている。

大阪府は1996年以降15年連続の転出超過となっていたが、2011年から2013年までは転入超過となり、2015年に前年の転出超過から転入超過に転じて以降3年連続で転入超過となっている。また、大阪市は2001年以降17年連続で転入超過となっている。

図12 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入超過数の推移（1954年～2017年）

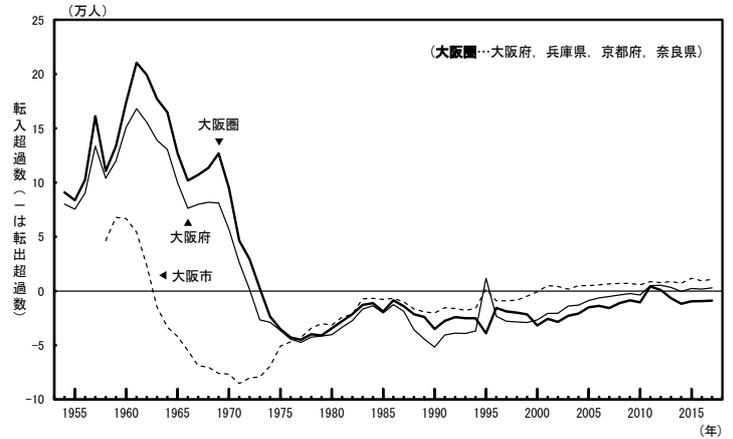


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2007年～2017年）

区分	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
大阪圏											
転入者数	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895
転出者数	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720
転入超過数	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825
大阪府											
転入者数	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142	156,413	152,537	152,881
転出者数	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533	154,117	150,743	149,920
転入超過数	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391	2,296	1,794	2,961
大阪市											
転入者数	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834	93,938	101,218	97,494	99,092
転出者数	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105	86,776	89,556	88,020	88,401
転入超過数	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162	11,662	9,474	10,691
兵庫県											
転入者数	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382	86,390	87,946	85,933	85,438
転出者数	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596	93,482	95,355	92,693	92,095
転入超過数	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214	-7,092	-7,409	-6,760	-6,657
京都府											
転入者数	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307	53,417	55,488	53,759	53,456
転出者数	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280	54,591	55,767	54,509	55,118
転入超過数	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973	-1,174	-279	-750	-1,662
奈良県											
転入者数	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501	23,662	23,796	23,004	23,136
転出者数	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282	26,727	27,758	26,623	26,603
転入超過数	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781	-3,065	-3,962	-3,619	-3,467

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

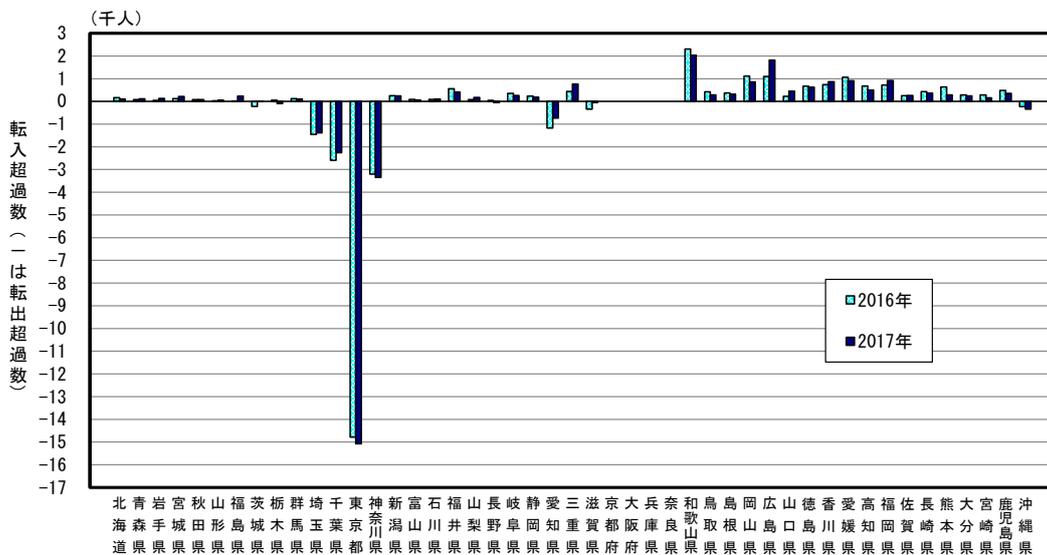
大阪圏が転出超過となっているのは東京都など9都県，前年に比べ1県増加
大阪圏と東京都との間の転出超過数は，2年ぶりの増加

大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数をみると，大阪圏が転出超過となっているのは東京都など9都県と，前年に比べ1県の増加となっている。前年の転入超過から転じて転出超過となったのは栃木県及び長野県となっている。前年に比べ転出超過数が減少しているのは，愛知県（440人減）など4県となっており，前年と同数となっている。また，転出超過数が増加しているのは，東京都（292人増）など3都県となっており，東京都との間の転出超過数は2015年以来2年ぶりの増加となっている。

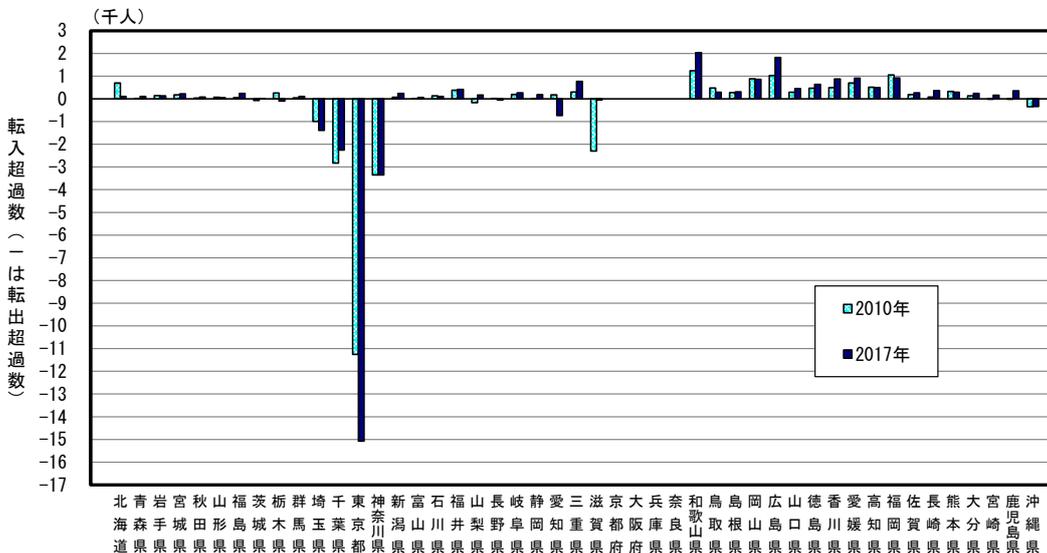
一方，大阪圏が転入超過となっているのは34道県と，前年に比べ1県の減少となっている。前年の転出超過から転じて転入超過となったのは，茨城県のみとなっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは，広島県（718人増），三重県（328人増）など14県となっており，前年に比べ3道県の減少となっている。また，転入超過数が減少しているのは，熊本県（347人減）など19道県となっている。

(図13)

図13 大阪圏と他の都道県との間の転入超過数（2016年，2017年）



(参考) 大阪圏と他の都道県との間の転入超過数（2010年，2017年）



注) 東日本大震災の前年との比較

VI 21大都市の転入・転出超過の状況

転入超過は東京都特別区部など 14 都市

2017年の21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）の転入・転出超過数をみると、21大都市全体では10万8194人の転入超過となっている。

転入超過となっているのは、東京都特別区部（6万1158人）など、14都市となっている。転出超過から転入超過に転じているのは、熊本市及び相模原市となっており、熊本市は2013年以来4年ぶり、相模原市は2015年以来2年ぶりに転入超過となっている。転入超過数をみると、東京都特別区部（2951人増）など6都市で増加となっており、横浜市（2182人減）など6都市で減少となっている。

一方、転出超過となっているのは、北九州市（2248人）など、7都市となっている。京都市は2010年以来7年ぶりに転入超過から転出超過に転じている。転出超過数をみると、神戸市（1265人増）など3都市で増加となっており、静岡市（540人減）など3都市で減少となっている。

（表7）

表7 21大都市別転入者数、転出者数及び転入超過数（2016年、2017年）

21 大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 (-は転出超過)	
	2017年	2016年	対前年 増減	2017年	2016年	対前年 増減	2017年	2016年
21 大都市 計	1,274,151	1,263,682	10,469	1,165,957	1,157,865	8,092	108,194	105,817
札幌市	62,441	62,960	-519	53,662	53,823	-161	8,779	9,137
仙台市	42,554	42,551	3	40,830	41,585	-755	1,724	966
さいたま市	53,332	52,542	790	45,098	43,887	1,211	8,234	8,655
千葉市	34,707	33,617	1,090	32,599	32,751	-152	2,108	866
東京都特別区部	361,906	354,701	7,205	300,748	296,494	4,254	61,158	58,207
横浜市	113,049	114,062	-1,013	112,320	111,151	1,169	729	2,911
川崎市	75,484	74,053	1,431	67,982	67,214	768	7,502	6,839
相模原市	24,362	23,034	1,328	23,427	23,439	-12	935	-405
新潟市	16,914	16,837	77	17,606	17,208	398	-692	-371
静岡市	15,953	15,722	231	16,224	16,533	-309	-271	-811
浜松市	16,118	15,915	203	16,423	16,521	-98	-305	-606
名古屋	79,430	79,730	-300	74,556	73,780	776	4,874	5,950
京都市	40,540	41,198	-658	41,367	40,608	759	-827	590
大阪市	99,092	97,494	1,598	88,401	88,020	381	10,691	9,474
堺市	21,074	21,600	-526	23,285	22,806	479	-2,211	-1,206
神戸市	39,951	41,125	-1,174	41,458	41,367	91	-1,507	-242
岡山	20,977	21,525	-548	20,918	21,139	-221	59	386
広島	35,788	36,021	-233	35,206	34,852	354	582	1,169
北九州市	24,173	23,604	569	26,421	26,227	194	-2,248	-2,623
福岡	71,524	70,792	732	62,846	62,321	525	8,678	8,471
熊本市	24,782	24,599	183	24,580	26,139	-1,559	202	-1,540

Ⅶ 市町村別転入・転出超過の状況

全国の市町村のうち7割以上が転出超過

2017年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは408市町村で、全体の23.7%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万1158人と最も多く、次いで大阪府大阪市(1万691人)、北海道札幌市(8779人)などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が7市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1311市町村で、全体の76.3%となっている。転出超過数は福岡県北九州市が2248人と最も多く、次いで大阪府堺市(2211人)、長崎県長崎市(1888人)などとなっている。また、転出超過数の多い上位20市町村のうち、大阪府が3市、福島県が3市を占めている。

(表8, 表9)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

宮崎県は生産年齢区分(15~64歳)において、全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1719市町村のうち転入超過となっているのは、0~14歳が985市町村(全体の57.3%)、15~64歳が347市町村(同20.2%)、65歳以上が737市町村(同42.9%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では東京都(当該都道府県全体の75.0%)、15~64歳の区分では東京都(同65.0%)、65歳以上の区分では埼玉県(同81.0%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では大分県(同66.7%)、15~64歳の区分では宮崎県(同100.0%)、65歳以上の区分では福井県(同82.4%)となっており、宮崎県は、生産年齢区分(15~64歳)において、全ての市町村が転出超過となっている。

(表9)

表8 転入超過数の市町村順位 (2016年, 2017年)

(人)					(人)					(参考)
順位	市町村	2017年	2016年	対前年増減数	順位	市町村	2017年	2016年	対前年増減数	転入超過数の順位
2 (2)	大阪市 (大阪府)	10,691	9,474	1,217	1701 (1716)	青森市 (青森県)	-845	-1,507	662	19 (4)
3 (3)	札幌市 (北海道)	8,779	9,137	-358	1702 (1715)	福森市 (福森県)	-940	-1,353	413	18 (5)
4 (5)	福岡市 (福岡県)	8,678	8,471	207	1703 (1674)	福島市 (福島県)	-958	-603	-355	17 (46)
5 (4)	さいたま市 (埼玉県)	8,234	8,655	-421	1704 (1706)	佐世保市 (長崎県)	-964	-1,053	89	16 (14)
6 (6)	川崎市 (神奈川県)	7,502	6,839	663	1705 (1619)	いわき市 (福島県)	-992	-421	-571	15 (100)
7 (7)	名古屋市 (愛知県)	4,874	5,950	-1,076	1706 (1612)	甲府市 (山梨県)	-993	-408	-585	14 (108)
8 (8)	流山市 (千葉県)	3,909	3,582	327	1707 (1705)	釧路市 (北海道)	-1,023	-1,002	-21	13 (15)
9 (11)	柏市 (千葉県)	3,153	2,701	452	1708 (1708)	下関市 (山口県)	-1,028	-1,188	160	12 (12)
10 (12)	船橋市 (千葉県)	2,813	2,304	509	1709 (1657)	南相馬市 (福島県)	-1,081	-523	-558	10 (63)
11 (55)	明石市 (兵庫県)	2,274	588	1,686	1709 (1713)	寝屋川市 (大阪府)	-1,081	-1,294	213	10 (7)
12 (17)	つくば市 (茨城県)	2,136	2,033	103	1711 (1698)	横須賀市 (神奈川県)	-1,086	-892	-194	9 (22)
13 (35)	千葉市 (千葉県)	2,108	866	1,242	1712 (1712)	南相馬市 (福島県)	-1,112	-1,266	154	8 (8)
14 (10)	調布市 (東京都)	1,924	2,837	-913	1713 (1711)	日田市 (大分県)	-1,215	-1,250	35	7 (9)
15 (14)	藤沢市 (神奈川県)	1,849	2,181	-332	1714 (1671)	呉市 (広島県)	-1,361	-584	-777	6 (49)
16 (30)	仙台市 (宮城県)	1,724	966	758	1715 (1458)	神戸市 (兵庫県)	-1,507	-242	-1,265	5 (262)
17 (15)	西川市 (千葉県)	1,670	2,083	-413	1716 (1709)	那覇市 (沖縄県)	-1,537	-1,197	-340	4 (11)
18 (16)	印西市 (千葉県)	1,627	2,041	-414	1717 (1718)	長崎市 (長崎県)	-1,888	-1,547	-341	3 (2)
19 (24)	松戸市 (千葉県)	1,562	1,560	2	1718 (1710)	堺市 (大阪府)	-2,211	-1,206	-1,005	2 (10)
20 (132)	川口市 (埼玉県)	1,551	217	1,334	1719 (1719)	北九州市 (福岡県)	-2,248	-2,623	375	1 (1)

注1) ()内の数字は2016年の順位。
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。
 注3) 「-」は転入超過を表す。

表9 年齢3区分, 都道府県別転入・転出超過の市町村数 (2017年)

都道府県	市町村数	総数		0~14歳				15~64歳				65歳以上					
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
全 国	1,719	408	23.7%	1,311	76.3%	985	57.3%	734	42.7%	347	20.2%	1,372	79.8%	737	42.9%	982	57.1%
01 北海道	179	28	15.6%	151	84.4%	75	41.9%	104	58.1%	29	16.2%	150	83.8%	34	19.0%	145	81.0%
02 青森県	40	2	5.0%	38	95.0%	18	45.0%	22	55.0%	2	5.0%	38	95.0%	16	40.0%	24	60.0%
03 岩手県	33	2	6.1%	31	93.9%	16	48.5%	17	51.5%	1	3.0%	32	97.0%	12	36.4%	21	63.6%
04 宮城県	35	6	17.1%	29	82.9%	24	68.6%	11	31.4%	6	17.1%	29	82.9%	16	45.7%	19	54.3%
05 秋田県	25	1	4.0%	24	96.0%	12	48.0%	13	52.0%	1	4.0%	24	96.0%	8	32.0%	17	68.0%
06 山形県	35	1	2.9%	34	97.1%	18	51.4%	17	48.6%	1	2.9%	34	97.1%	10	28.6%	25	71.4%
07 福島県	59	5	8.5%	54	91.5%	31	52.5%	28	47.5%	7	11.9%	52	88.1%	19	32.2%	40	67.8%
08 茨城県	44	12	27.3%	32	72.7%	27	61.4%	17	38.6%	9	20.5%	35	79.5%	27	61.4%	17	38.6%
09 栃木県	25	7	28.0%	18	72.0%	17	68.0%	8	32.0%	5	20.0%	20	80.0%	15	60.0%	10	40.0%
10 群馬県	35	6	17.1%	29	82.9%	19	54.3%	16	45.7%	3	8.6%	32	91.4%	21	60.0%	14	40.0%
11 埼玉県	63	29	46.0%	34	54.0%	46	73.0%	17	27.0%	24	38.1%	39	61.9%	51	81.0%	12	19.0%
12 千葉県	54	22	40.7%	32	59.3%	35	64.8%	19	35.2%	16	29.6%	38	70.4%	36	66.7%	18	33.3%
13 東京都	40	31	77.5%	9	22.5%	30	75.0%	10	25.0%	26	65.0%	14	35.0%	25	62.5%	15	37.5%
14 神奈川県	33	19	57.6%	14	42.4%	21	63.6%	12	36.4%	17	51.5%	16	48.5%	19	57.6%	14	42.4%
15 新潟県	30	3	10.0%	27	90.0%	16	53.3%	14	46.7%	2	6.7%	28	93.3%	8	26.7%	22	73.3%
16 富山県	15	4	26.7%	11	73.3%	10	66.7%	5	33.3%	3	20.0%	12	80.0%	6	40.0%	9	60.0%
17 石川県	19	5	26.3%	14	73.7%	11	57.9%	8	42.1%	6	31.6%	13	68.4%	9	47.4%	10	52.6%
18 福井県	17	1	5.9%	16	94.1%	10	58.8%	7	41.2%	1	5.9%	16	94.1%	3	17.6%	14	82.4%
19 山梨県	27	8	29.6%	19	70.4%	14	51.9%	13	48.1%	8	29.6%	19	70.4%	14	51.9%	13	48.1%
20 長野県	77	18	23.4%	59	76.6%	47	61.0%	30	39.0%	11	14.3%	66	85.7%	44	57.1%	33	42.9%
21 岐阜県	42	6	14.3%	36	85.7%	29	69.0%	13	31.0%	6	14.3%	36	85.7%	17	40.5%	25	59.5%
22 静岡県	35	5	14.3%	30	85.7%	16	45.7%	19	54.3%	2	5.7%	33	94.3%	18	51.4%	17	48.6%
23 愛知県	54	29	53.7%	25	46.3%	30	55.6%	24	44.4%	30	55.6%	24	44.4%	24	44.4%	30	55.6%
24 三重県	29	6	20.7%	23	79.3%	15	51.7%	14	48.3%	6	20.7%	23	79.3%	13	44.8%	16	55.2%
25 滋賀県	19	8	42.1%	11	57.9%	13	68.4%	6	31.6%	7	36.8%	12	63.2%	12	63.2%	7	36.8%
26 京都府	26	5	19.2%	21	80.8%	16	61.5%	10	38.5%	5	19.2%	21	80.8%	11	42.3%	15	57.7%
27 大阪府	43	12	27.9%	31	72.1%	27	62.8%	16	37.2%	10	23.3%	33	76.7%	13	30.2%	30	69.8%
28 兵庫県	41	7	17.1%	34	82.9%	28	68.3%	13	31.7%	7	17.1%	34	82.9%	17	41.5%	24	58.5%
29 奈良県	39	7	17.9%	32	82.1%	26	66.7%	13	33.3%	4	10.3%	35	89.7%	17	43.6%	22	56.4%
30 和歌山県	30	5	16.7%	25	83.3%	16	53.3%	14	46.7%	4	13.3%	26	86.7%	11	36.7%	19	63.3%
31 鳥取県	19	3	15.8%	16	84.2%	13	68.4%	6	31.6%	2	10.5%	17	89.5%	9	47.4%	10	52.6%
32 島根県	19	7	36.8%	12	63.2%	10	52.6%	9	47.4%	7	36.8%	12	63.2%	4	21.1%	15	78.9%
33 岡山県	27	8	29.6%	19	70.4%	19	70.4%	8	29.6%	5	18.5%	22	81.5%	10	37.0%	17	63.0%
34 広島県	23	6	26.1%	17	73.9%	9	39.1%	14	60.9%	6	26.1%	17	73.9%	8	34.8%	15	65.2%
35 山口県	19	2	10.5%	17	89.5%	12	63.2%	7	36.8%	2	10.5%	17	89.5%	6	31.6%	13	68.4%
36 徳島県	24	4	16.7%	20	83.3%	14	58.3%	10	41.7%	5	20.8%	19	79.2%	8	33.3%	16	66.7%
37 香川県	17	4	23.5%	13	76.5%	11	64.7%	6	35.3%	2	11.8%	15	88.2%	4	23.5%	13	76.5%
38 愛媛県	20	3	15.0%	17	85.0%	11	55.0%	9	45.0%	2	10.0%	18	90.0%	6	30.0%	14	70.0%
39 高知県	34	7	20.6%	27	79.4%	21	61.8%	13	38.2%	3	8.8%	31	91.2%	16	47.1%	18	52.9%
40 福岡県	60	24	40.0%	36	60.0%	41	68.3%	19	31.7%	17	28.3%	43	71.7%	36	60.0%	24	40.0%
41 佐賀県	20	3	15.0%	17	85.0%	12	60.0%	8	40.0%	1	5.0%	19	95.0%	10	50.0%	10	50.0%
42 長崎県	21	2	9.5%	19	90.5%	10	47.6%	11	52.4%	3	14.3%	18	85.7%	7	33.3%	14	66.7%
43 熊本県	45	6	13.3%	39	86.7%	24	53.3%	21	46.7%	4	8.9%	41	91.1%	14	31.1%	31	68.9%
44 大分県	18	3	16.7%	15	83.3%	6	33.3%	12	66.7%	2	11.1%	16	88.9%	6	33.3%	12	66.7%
45 宮崎県	26	2	7.7%	24	92.3%	14	53.8%	12	46.2%	0	0.0%	26	100.0%	11	42.3%	15	57.7%
46 鹿児島県	43	7	16.3%	36	83.7%	19	44.2%	24	55.8%	8	18.6%	35	81.4%	13	30.2%	30	69.8%
47 沖縄県	41	17	41.5%	24	58.5%	26	63.4%	15	36.6%	19	46.3%	22	53.7%	23	56.1%	18	43.9%

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。
 注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

Ⅷ 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況

1 3県の転入・転出超過の状況

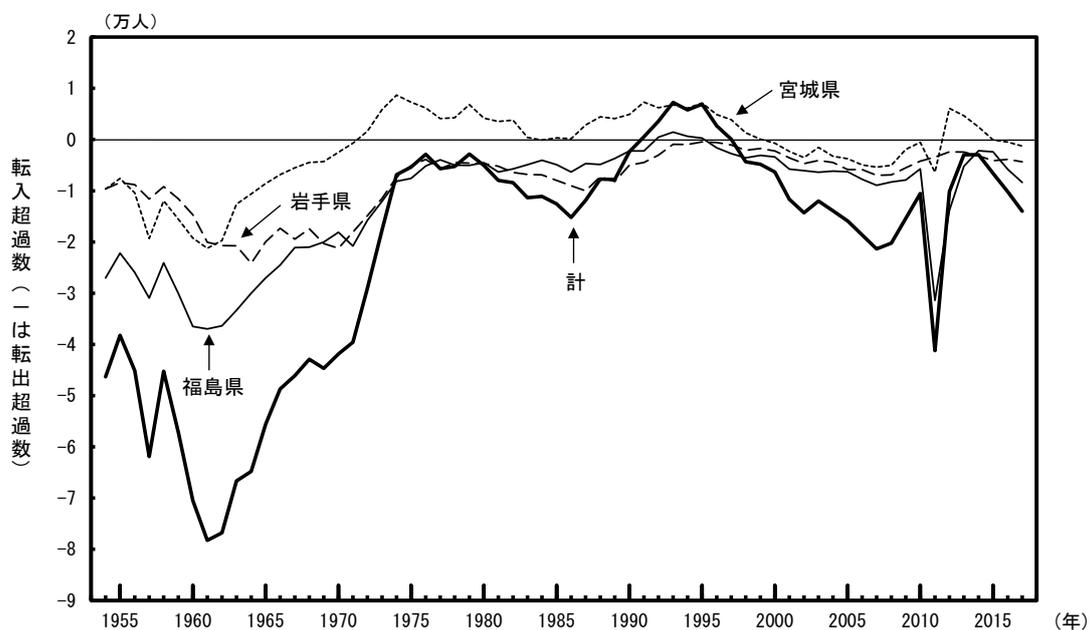
3県の転出超過数合計は1万4018人。前年に比べ男性は3317人、女性は509人の増加
3県全てで転出超過数は増加

2017年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万4018人となり、前年に比べ3826人の増加となっている。男女別にみると、男性は6823人、女性は7195人の転出超過となっており、前年に比べ男性は3317人、女性は509人の増加となっている。県別にみると、岩手県、宮城県及び福島県の3県全てで転出超過となっており、転出超過数は前年に比べ、福島県は2556人、宮城県は779人、岩手県は491人の増加となっている。(表10, 図14)

表10 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数
(2010年～2017年)

区 分		転 入 超 過 数 (－は転出超過)							
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506	-6,823
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686	-7,195
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870	-4,361
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533	-1,881
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337	-2,480
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483	-1,262
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98	-600
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581	-662
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839	-8,395
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071	-4,342
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768	-4,053

図14 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移 (1954年～2017年)



2 岩手県の転入・転出超過の状況

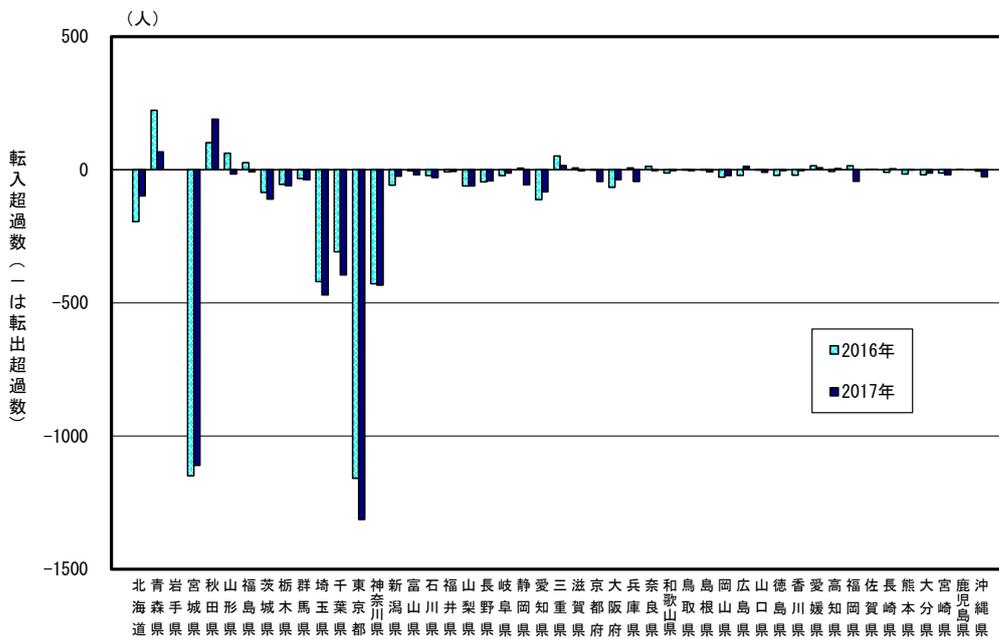
岩手県の転出超過数は4361人、前年に比べ491人の増加。2年ぶりの増加

2017年の岩手県の転入・転出超過数をみると、4361人の転出超過となり、前年に比べ491人の増加と、2015年以来2年ぶりの増加となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、東京都など37都道府県との間で転出超過となり、このうち、山形県など7県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった30都道府県のうち、前年に比べ転出超過数は東京都、千葉県、埼玉県など15都道府県との間で増加となっている。

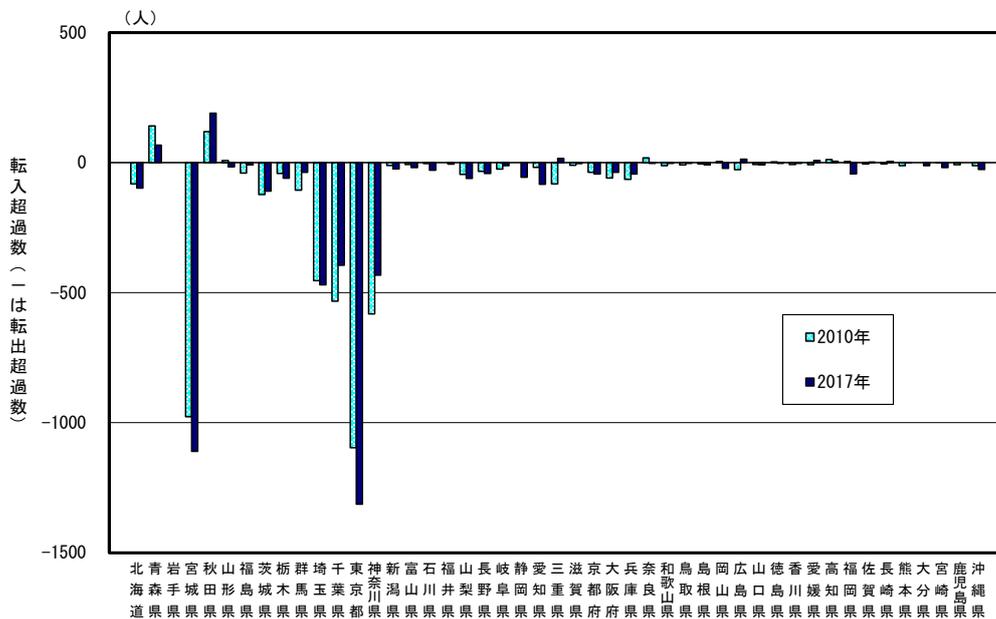
(表10, 図15)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図15 岩手県と他の都道府県との間の転入超過数 (2016年, 2017年)



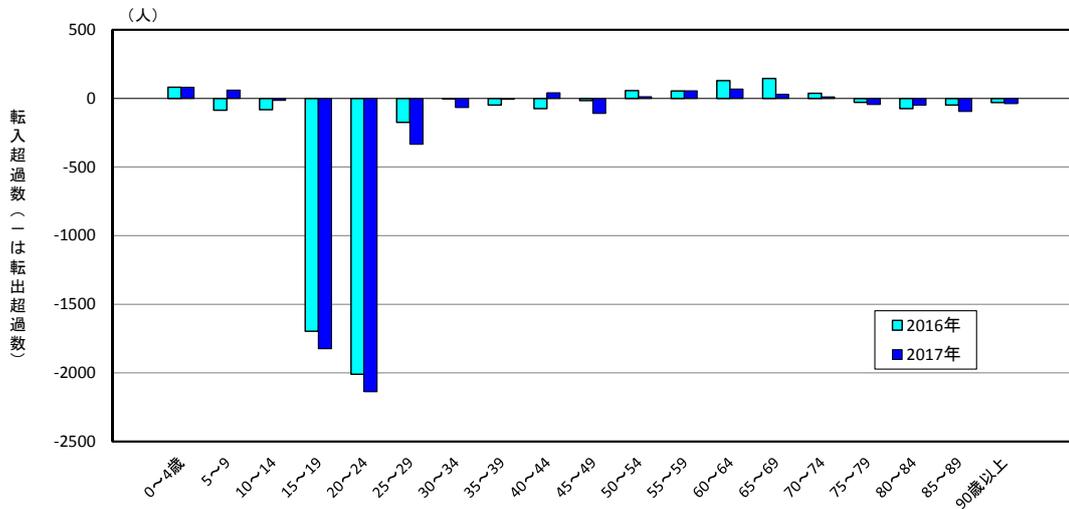
(参考) 岩手県と他の都道府県との間の転入超過数 (2010年, 2017年)



注) 東日本大震災の前年との比較

年齢5歳階級別にみると、0～9歳、40～44歳、50～74歳の8区分で転入超過となっており、このうち、5～9歳、40～44歳の2区分は、前年の転出超過から転入超過に転じている。(図16)

図16 岩手県の年齢5歳階級別転入超過数
(2016年, 2017年)



転出超過は31市町村, 奥州市など19市町村で前年に比べ転出超過数が増加

2017年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは矢巾町及び雫石町の2町となっており、矢巾町は2013年以降5年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは31市町村で、このうち、前年に比べ転出超過数が増加しているのは、奥州市(153人増)など19市町村となっている。また、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、住田町、滝沢市、紫波町となっている。(表11)

注) 転入超過数0の市区町村については転入超過に含める。

表11 岩手県の市町村別転入超過数(2010年～2017年)

市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
盛岡市	-179	1,502	673	721	-109	-616	-643	-191
宮古市	-306	-394	-364	-335	-232	-298	-358	-501
大船渡市	-152	-660	23	-41	-12	-208	-228	-278
花巻市	-335	60	-236	-100	-308	-204	-125	-200
北上市	108	577	268	-127	-36	41	-148	-117
久慈市	-261	-153	-108	-103	-224	-194	-323	-221
遠野市	-202	41	9	-64	-29	-143	-92	-162
一関市 *1)	-620	357	-497	-576	-494	-545	-415	-490
陸前高田市	19	-1,184	-177	1	11	-15	-127	-137
釜石市	-216	-760	-89	-210	-151	-185	-133	-263
二戸市	-142	-145	-218	-137	-228	-164	-184	-167
八幡平市	-225	-206	-224	-206	-129	-184	-198	-91
奥州市	-554	-171	-302	-349	-340	-396	-292	-445
滝沢市 *2)	225	279	202	305	13	-44	42	-72
雫石町	-121	-13	-50	-137	-25	-84	-130	0
葛巻町	-68	-20	-24	-84	-38	-59	-84	-14
岩手町	-154	-109	-167	-126	-158	-145	-87	-107
紫波町	8	86	106	38	-29	51	20	-61
矢巾町	-140	-73	-158	105	198	186	202	139
西和賀町	-57	-53	-53	-50	-61	-77	-33	-56
金ケ崎町	-75	42	-15	-14	-32	-45	-29	-71
平泉町	-32	-60	-40	-28	-21	-39	-44	-43
住田町	-26	96	-27	-36	-17	-60	28	-88
大槌町	-143	-1,299	-193	-249	-66	-57	-4	-115
山田町	-81	-755	-290	-113	-111	-150	-84	-86
岩泉町	-63	-44	-75	-91	-78	-79	-71	-94
田野畑村	-24	-22	-11	-50	-29	-5	-3	-10
普代村	-16	-25	-11	-2	-19	-27	-3	-18
軽米町	-60	-29	-25	-115	-91	-78	-69	-69
野田村	-30	-96	-45	-25	-32	-29	-5	-44
九戸村	-19	-28	-5	-53	-27	-33	-17	-60
洋野町	-195	-123	-167	-166	-221	-138	-119	-149
一戸町	-102	-61	-95	-14	-75	-99	-114	-80

注) 「-」は転出超過を表す。
*1) 藤沢町は2011年9月26日に一関市に編入された。したがって、2011年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。
また、一関市の2010年の転入・転出超過数は旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。
*2) 2014年1月1日に滝沢村は滝沢市となった。したがって、滝沢市の2010年から2013年は旧滝沢村の転入・転出超過数。

3 宮城県の転入・転出超過の状況

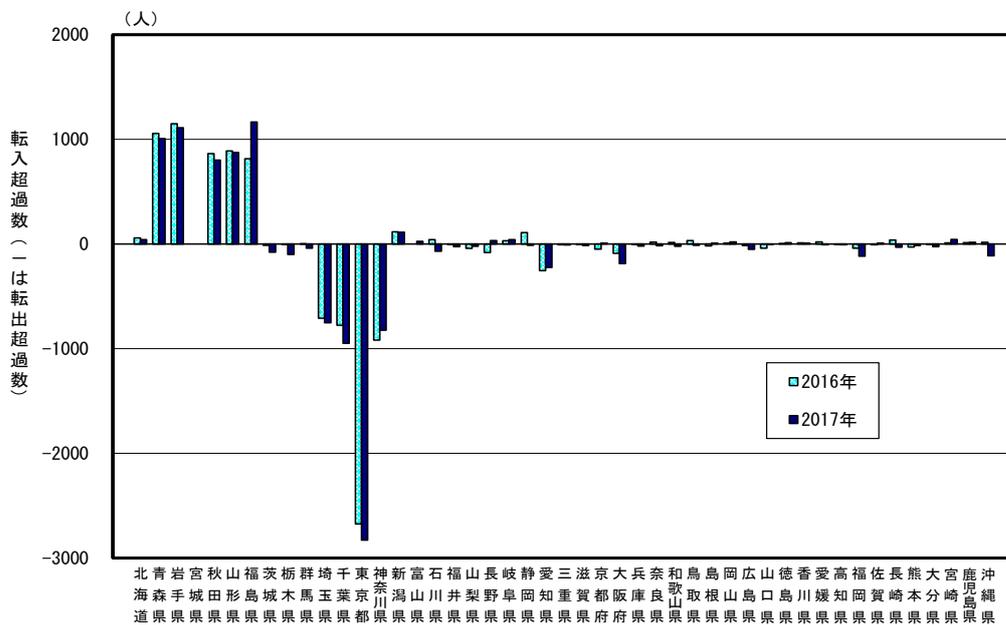
宮城県の転出超過数は1262人、前年に比べ779人の増加。3年連続の転出超過

2017年の宮城県の転入・転出超過数をみると、1262人の転出超過となり、前年に比べ779人の増加と、2015年以降3年連続の転出超過となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、東京都など28都府県との間で転出超過となり、このうち沖縄県など9県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった19都府県のうち、前年に比べ転出超過数は千葉県、東京都、大阪府など14都府県との間で増加となっている。

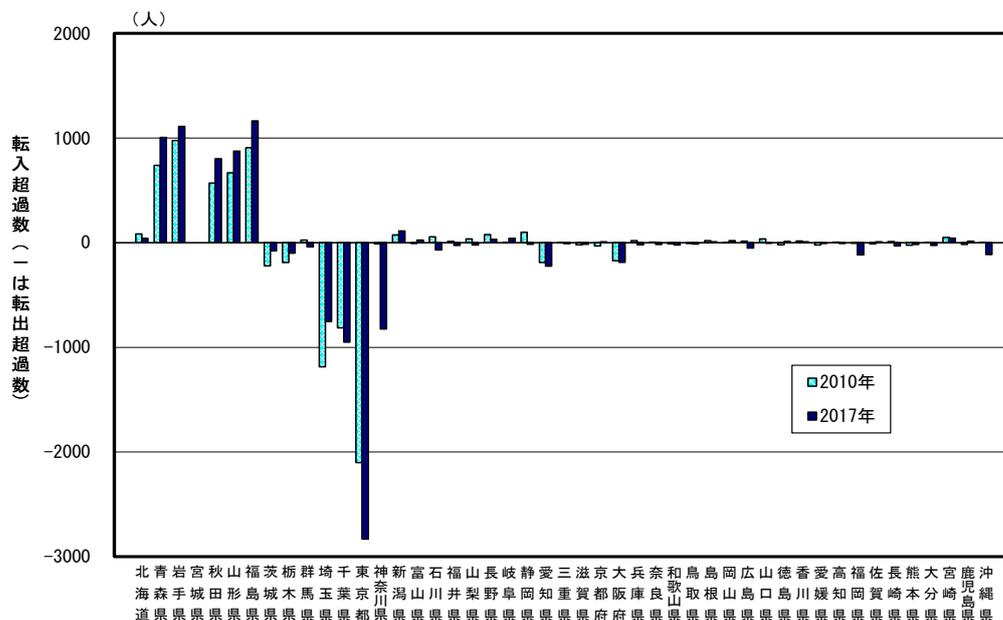
(表10, 図17)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図17 宮城県と他の都道府県との間の転入超過数 (2016年, 2017年)



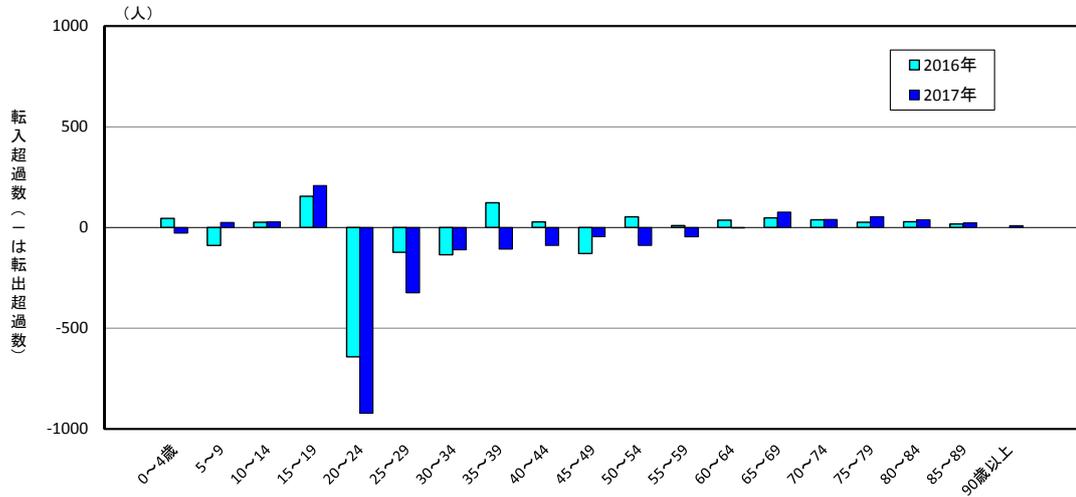
(参考) 宮城県と他の都道府県との間の転入超過数 (2010年, 2017年)



注) 東日本大震災の前年との比較

年齢5歳階級別にみると、5～19歳、65歳以上の9区分で転入超過となっている。また、0～4歳、35～44歳、50～64歳の6区分は、前年の転入超過から転出超過に転じている。(図18)

図18 宮城県の年齢5歳階級別転入超過数
(2016年, 2017年)



転出超過は31市区町、石巻市など9市町で前年に比べ転出超過数が増加

2017年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過となっているのは8市区町村で、このうち、大河原町及び山元町の2町が前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは31市区町で、このうち、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、仙台市宮城野区など10市区町となっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、石巻市(191人)、気仙沼市(187人)など9市町となっている。また、前年に比べ減少しているのは、仙台市泉区(390人)、栗原市(114人)など12市区町となっている。

(表12)

表12 宮城県の市区町村別転入超過数(2010年～2017年)

市区町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
仙台市青葉区	1,251	4,656	4,205	2,113	816	843	44	414
仙台市宮城野区	-436	-1,506	957	367	106	-202	319	-325
仙台市若林区	136	-319	563	576	520	761	1,561	1,023
仙台市太白区	68	2,514	1,409	966	1,423	559	34	1,214
仙台市泉区	151	1,288	2,150	750	-585	-731	-992	-602
石巻市	-418	-5,459	-849	-510	-434	-389	-332	-523
塩竈市	-373	-202	-324	-36	51	-122	49	-57
気仙沼市	-402	-2,375	-658	-256	-328	-371	-239	-426
白石市	-179	-139	-158	-199	-227	-265	-147	-210
名取市	1,042	-507	796	1,469	1,297	908	566	563
角田市	-225	162	-152	-200	-80	-59	-52	-139
多賀城市	-306	-1,463	84	136	96	-207	-49	-42
岩沼市	-323	-341	-116	10	257	203	28	-35
登米市	-302	612	-166	-56	-109	-321	-198	-266
栗原市	-392	-165	-458	-343	-383	-250	-406	-292
東松島市	-194	-1,276	-324	-158	40	149	117	69
大崎市	-93	700	-62	-30	-200	-304	-258	-246
富谷市*	783	865	679	865	528	311	84	-65
蔵王町	2	-10	-31	4	-7	-36	-64	-4
七ヶ宿町	-7	-7	-3	-22	-17	-15	0	-45
大河原町	-28	262	50	5	-29	-60	-8	94
村田町	-117	-73	-88	-134	19	-54	-27	-43
柴田町	-272	211	126	-49	-98	60	5	-164
川崎町	-18	-66	-71	-55	-78	-103	-77	-86
丸森町	-129	-107	-179	-69	-77	-132	-107	-127
亘理町	45	-900	-235	103	321	129	61	-1
山元町	-98	-1,481	-601	-420	-294	-88	-18	55
松島町	-150	75	-2	-55	14	40	-76	-72
七ヶ浜町	-79	-425	-263	-195	-170	-81	25	-73
利府町	497	480	214	266	275	-49	-146	-128
大和町	529	752	395	582	453	468	316	-174
大郷町	-23	-63	-29	-29	-39	-66	-41	-34
大衡村	4	141	-10	127	115	72	45	13
色麻町	2	-3	-38	-7	-8	20	-57	-46
加美町	-174	49	-144	-124	-154	-271	-85	-144
涌谷町	-5	91	-92	-8	-55	-57	-98	-28
美里町	-99	-21	169	153	231	130	26	-62
女川町	-158	-724	-403	-459	-342	-227	-100	-71
南三陸町	-66	-1,628	-272	-422	-411	-269	-186	-177

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 2016年10月10日に富谷町は富谷市となった。したがって、2016年1月1日から10月9日までの旧富谷町の転入・転出超過数を含む。
また、富谷市の2011年から2015年は旧富谷町の転入・転出超過数。

4 福島県の転入・転出超過の状況

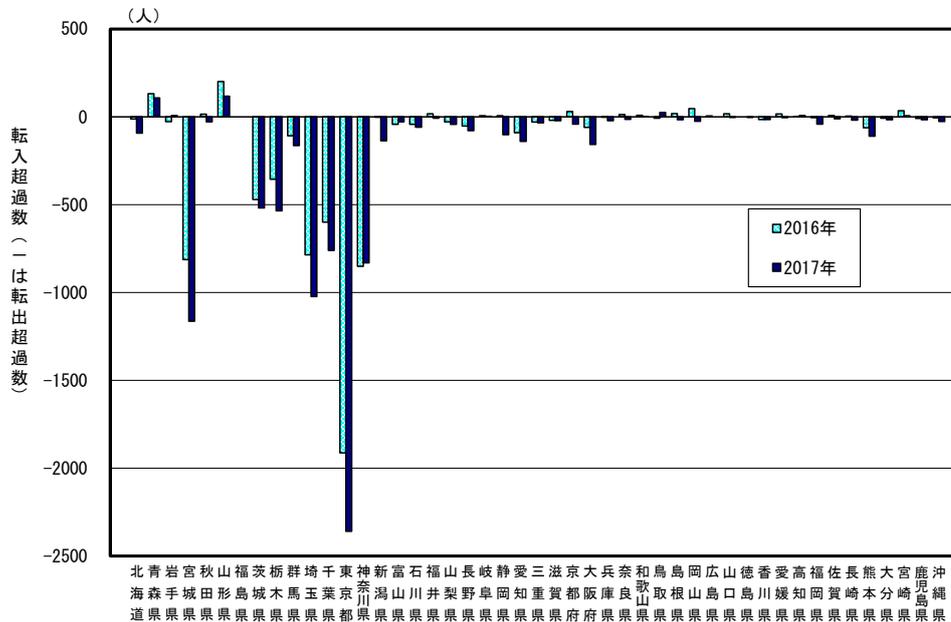
福島県の転出超過数は8395人、前年に比べ2556人の増加。3年連続の増加

2017年の福島県の転入・転出超過数をみると、8395人の転出超過となり、前年に比べ2556人の増加と、2015年以降3年連続の増加となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、東京都など37都道府県との間で転出超過となり、このうち静岡県など12府県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった25都道府県のうち、前年に比べ転出超過数は東京都、宮城県、埼玉県など22都道府県との間で増加となっている。

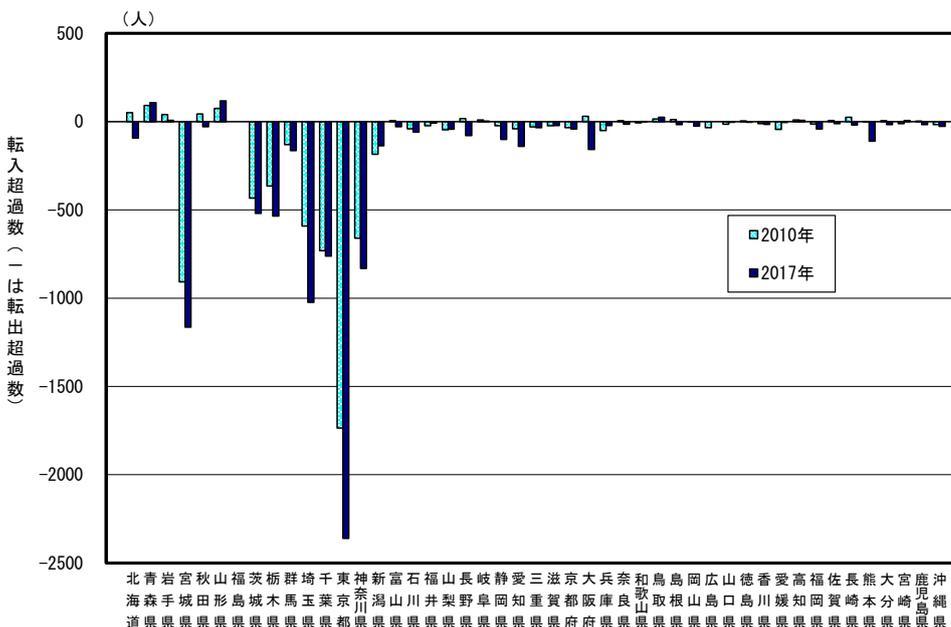
(表10, 図19)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図19 福島県と他の都道府県との間の転入超過数 (2016年, 2017年)



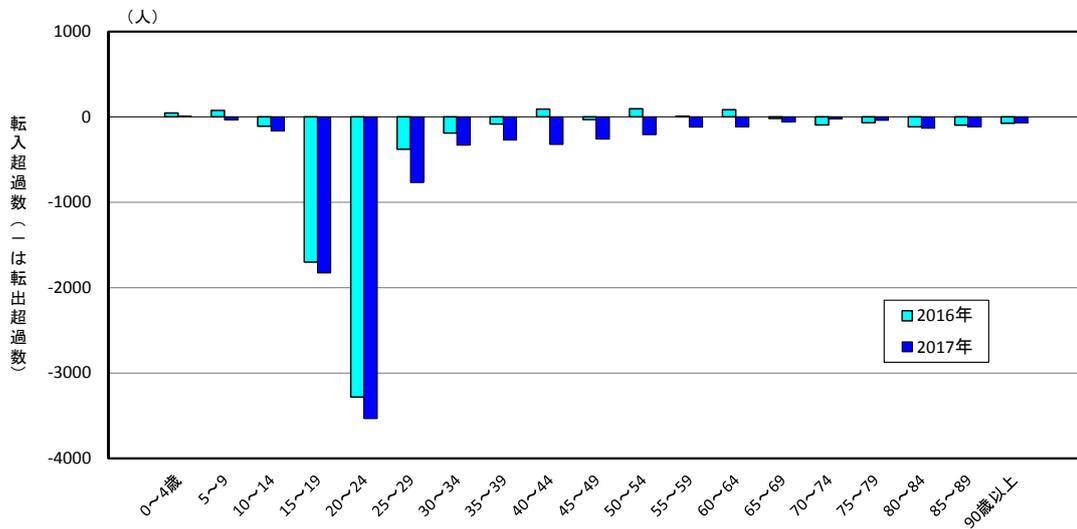
(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入超過数 (2010年, 2017年)



注) 東日本大震災の前年との比較

年齢5歳階級別にみると、0～4歳の区分のみ転入超過となっている。また、5～9歳、40～44歳、50～64歳の5区分は、前年の転入超過から転出超過に転じている。(図20)

図20 福島県の年齢5歳階級別転入超過数
(2016年, 2017年)



転出超過は54市町村, 郡山市など28市町村で前年に比べ転出超過数が増加

2017年12月31日現在の福島県の59市町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは5町村となっており、西郷村は2012年以降6年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは54市町村で、このうち、前年に比べ転出超過数が増加しているのは、郡山市(663人)、いわき市(571人)、南相馬市(558人)など28市町村となっている。また、前年に比べ減少しているのは、会津若松市(271人)、会津美里町(66人)、南会津町(62人)、会津坂下町(61人)など18市町村となっている。

なお、前年の転入超過から転出超過に転じているのは、本宮市、相馬市など8市町村となっている。(表13)

注) 転入超過数0の市区町村については転入超過に含める。

表13 福島県の市町村別転入超過数（2010年～2017年）

(人)

市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
福島市	-325	-4,410	-1,939	86	606	808	-603	-958
会津若松市	-743	-64	-288	-398	-295	-469	-537	-266
郡山市	-54	-7,232	-2,709	439	1,048	843	-76	-739
いわき市	-1,130	-6,194	-1,879	-731	-251	-377	-421	-992
白河市	-260	-576	-496	-228	-107	-201	-386	-351
須賀川市	-72	-700	-352	-158	-82	-23	-96	-152
喜多方市	-191	-97	-256	-177	-151	-197	-175	-295
相馬市	-123	-641	-321	-191	-86	98	3	-109
二本松市	-425	-788	-654	-196	-224	-262	-305	-289
田村市	-243	-422	-361	-285	-282	-279	-294	-236
南相馬市	-184	-3,523	-1,002	-487	-67	-203	-523	-1,081
伊達市	-195	-703	-526	-370	-166	-220	-213	-221
本宮市	-50	-266	-237	-115	-3	53	83	-30
桑折町	-25	-135	-127	-12	11	25	-16	-6
国見町	-75	-38	-106	-38	-44	-69	-45	-59
川俣町	-94	-191	-167	-150	-83	-111	-106	-187
大玉村	61	30	-80	-30	71	28	83	112
鏡石町	27	-34	-141	29	17	8	-41	-28
天栄村	-6	-103	-72	-45	-60	-52	-26	-51
下郷町	-125	-28	-10	-34	-54	10	-39	-81
檜枝岐村	-12	-1	-3	1	4	-14	-2	-8
只見町	-33	-9	-22	-48	-62	-16	-14	-2
南会津町	-130	-54	-66	-196	-147	-165	-211	-149
北塩原村	-1	-38	-52	-2	-60	-60	-24	-16
西会津町	-38	-28	-54	-60	-69	-64	-47	-85
磐梯町	38	-4	-28	1	-34	-32	-22	-32
猪苗代町	-79	-8	-52	-103	-65	-106	-125	-107
会津坂下町	-74	1	-84	-114	-89	-100	-108	-47
湯川村	-27	-37	-26	15	-18	43	-2	-9
柳津町	-15	-47	-51	-43	-29	-32	-52	-22
三島町	-38	-14	-18	-9	-14	-20	2	-18
金山町	4	-6	-41	2	-6	-19	16	-12
昭和村	-5	1	-9	-14	-17	2	9	-4
会津美里町	-219	-49	-167	-171	-198	-166	-139	-73
西郷村	12	-64	112	40	29	126	55	18
泉崎村	1	-73	1	-15	-32	-35	-35	-42
中島村	-75	-27	-40	-41	55	-15	18	-3
矢吹町	5	-186	-28	-16	-56	32	-14	-65
棚倉町	-85	-141	-100	-119	-39	-82	-104	-54
矢祭町*)	-59	-36
塙町	-88	-90	-98	-59	-60	-66	-49	-108
鮫川村	-17	-58	-36	-51	-41	-45	-83	-88
石川町	-232	-103	-192	-154	-151	-192	-136	-105
玉川村	-66	-69	-42	-20	-69	-3	11	-23
平田村	-71	-56	-100	-62	-87	-60	-50	-65
浅川町	-71	-37	-12	-44	-27	-31	-104	0
古殿町	-58	-38	-80	-56	-47	-44	-78	-89
三春町	-107	-75	-148	-129	-60	-190	-48	-39
小野町	-102	-150	-129	-86	-66	-73	-50	-69
広野町	24	-182	-50	-11	-44	21	-48	-97
楢葉町	-43	-241	-48	-63	-68	-45	-48	-68
富岡町	28	-1,086	-175	-197	-223	-199	-231	-274
川内村	-48	-91	-30	-13	1	54	16	5
大熊町	186	-532	-69	-67	-102	-77	-109	-112
双葉町	-49	-384	-86	-46	-76	-63	-43	-37
浪江町	-111	-1,140	-178	-285	-233	-183	-186	-346
葛尾村	5	-31	4	0	-7	-5	5	-13
新地町	-27	-144	-57	6	78	114	77	105
飯館村	-27	-132	11	3	2	-34	-94	-187

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続しており、2010年から2015年の転入・転出超過数の該当数値はない。

Ⅹ 移動者（外国人含む）の移動状況

都道府県間移動者数は前年に比べ増加

2017年の1年間における外国人を含む市区町村間の移動者数は531万8617人で、前年に比べ6万6900人（1.3%）の増加となっている。男女別にみると、男性は283万7193人、女性は248万1424人となっており、男性は前年に比べ3万4145人（1.2%）、女性は3万2755人（1.3%）の増加と、男女共に増加となっている。

都道府県間移動者数は250万5064人で、前年に比べ4万4718人（1.8%）の増加、都道府県内移動者数は281万3553人で、前年に比べ2万2182人（0.8%）の増加となっている。（表14）

表14 男女別移動者数（2016年，2017年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,318,617	5,251,717	66,900	1.3	2,505,064	2,460,346	44,718	1.8	2,813,553	2,791,371	22,182	0.8
男	2,837,193	2,803,048	34,145	1.2	1,392,973	1,371,108	21,865	1.6	1,444,220	1,431,940	12,280	0.9
女	2,481,424	2,448,669	32,755	1.3	1,112,091	1,089,238	22,853	2.1	1,369,333	1,359,431	9,902	0.7

東京圏は転入超過，名古屋圏及び大阪圏は転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、東京圏は12万5530人の転入超過となっており、前年に比べ248人の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ465人の減少、女性は713人の増加となっている。一方、名古屋圏は4460人の転出超過となっており、前年に比べ3536人の増加となっている。男女別にみると、男性は前年の転入超過から転出超過に転じ、女性の転出超過数は1669人の増加となっている。また、大阪圏は9777人の転出超過となっており、前年に比べ743人の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ275人、女性は468人の減少と、男女共に減少となっている。（表15）

表15 3大都市圏別転入者数，転出者数及び転入超過数（2016年，2017年）

区分		転入者数				転出者数				転入超過数 （－は転出超過）		
		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減		2017年	2016年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
東京圏	総数	516,699	509,249	7,450	1.5	391,169	383,967	7,202	1.9	125,530	125,282	248
	男	282,828	279,553	3,275	1.2	228,393	224,653	3,740	1.7	54,435	54,900	-465
	女	233,871	229,696	4,175	1.8	162,776	159,314	3,462	2.2	71,095	70,382	713
名古屋圏	総数	135,207	134,124	1,083	0.8	139,667	135,048	4,619	3.4	-4,460	-924	-3,536
	男	81,189	80,514	675	0.8	81,459	78,917	2,542	3.2	-270	1,597	-1,867
	女	54,018	53,610	408	0.8	58,208	56,131	2,077	3.7	-4,190	-2,521	-1,669
大阪圏	総数	213,211	211,447	1,764	0.8	222,988	221,967	1,021	0.5	-9,777	-10,520	743
	男	116,464	116,028	436	0.4	125,446	125,285	161	0.1	-8,982	-9,257	275
	女	96,747	95,419	1,328	1.4	97,542	96,682	860	0.9	-795	-1,263	468

第2 移動率

I 移動率

都道府県間移動率は2年ぶりの上昇

2017年の1年間における日本人の市区町村間移動率（10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率）は3.93%と、前年に比べ0.03ポイント上昇し、2015年以来2年ぶりの上昇となっている。

移動率を都道府県間移動率と都道府県内移動率に分けてみると、都道府県間移動率は1.84%と、前年に比べ0.02ポイント上昇し、都道府県内移動率は2.09%と、前年に比べ0.01ポイント上昇している。都道府県間移動率、都道府県内移動率共に2015年以来2年ぶりの上昇となっている。

男女別にみると、市区町村間、都道府県間、都道府県内の全ての移動率で、男女共に2年ぶりの上昇となっている。

(表16)

表16 男女別移動者数及び移動率の推移（2008年～2017年）

年	移動者数			対前年増減率			移動率 1)			日本人人口 2)	
	市区町村間 (人)	都道府県間 (人)	都道府県内 (人)	市区町村間 (%)	都道府県間 (%)	都道府県内 (%)	市区町村間 (%)	都道府県間 (%)	都道府県内 (%)		
総 数											
平成											
20	2008	5,356,935	2,508,533	2,848,402	-2.6	-2.8	-2.4	4.24	1.99	2.25	126,340
21	2009	5,300,025	2,469,579	2,830,446	-1.1	-1.6	-0.6	4.19	1.95	2.24	126,343
22	2010	5,084,579	2,332,392	2,752,187	-4.1	-5.6	-2.8	4.02	1.85	2.18	* 126,382
23	2011	5,044,239	2,338,519	2,705,720	-0.8	0.3	-1.7	4.00	1.85	2.14	126,210
24	2012	5,018,166	2,317,856	2,700,310	-0.5	-0.9	-0.2	3.98	1.84	2.14	126,023
25	2013	5,015,571	2,301,895	2,713,676	-0.1	-0.7	0.5	3.99	1.83	2.16	125,803
26	2014	4,908,009	2,259,688	2,648,321	-2.1	-1.8	-2.4	3.91	1.80	2.11	125,562
27	2015	5,041,483	2,334,738	2,706,745	2.7	3.3	2.2	4.02	1.86	2.16	* 125,319
28	2016	4,880,967	2,275,331	2,605,636	-3.2	-2.5	-3.7	3.90	1.82	2.08	125,020
29	2017	4,893,581	2,287,310	2,606,271	0.3	0.5	0.0	3.93	1.84	2.09	124,648
男											
平成											
20	2008	2,878,870	1,414,367	1,464,503	-2.7	-2.9	-2.5	4.67	2.30	2.38	61,609
21	2009	2,862,984	1,398,302	1,464,682	-0.6	-1.1	0.0	4.65	2.27	2.38	61,586
22	2010	2,710,887	1,299,835	1,411,052	-5.3	-7.0	-3.7	4.40	2.11	2.29	* 61,572
23	2011	2,680,638	1,295,677	1,384,961	-1.1	-0.3	-1.8	4.36	2.11	2.25	61,477
24	2012	2,673,720	1,290,639	1,383,081	-0.3	-0.4	-0.1	4.36	2.10	2.25	61,379
25	2013	2,669,165	1,281,571	1,387,594	-0.2	-0.7	0.3	4.36	2.09	2.26	61,263
26	2014	2,611,995	1,258,196	1,353,799	-2.1	-1.8	-2.4	4.27	2.06	2.21	61,142
27	2015	2,690,177	1,302,959	1,387,218	3.0	3.6	2.5	4.41	2.14	2.27	* 61,023
28	2016	2,600,370	1,266,927	1,333,443	-3.3	-2.8	-3.9	4.27	2.08	2.19	60,867
29	2017	2,601,695	1,268,580	1,333,115	0.1	0.1	-0.0	4.29	2.09	2.20	60,676
女											
平成											
20	2008	2,478,065	1,094,166	1,383,899	-2.5	-2.6	-2.4	3.83	1.69	2.14	64,730
21	2009	2,437,041	1,071,277	1,365,764	-1.7	-2.1	-1.3	3.76	1.65	2.11	64,757
22	2010	2,373,692	1,032,557	1,341,135	-2.6	-3.6	-1.8	3.66	1.59	2.07	* 64,810
23	2011	2,363,601	1,042,842	1,320,759	-0.4	1.0	-1.5	3.65	1.61	2.04	64,732
24	2012	2,344,446	1,027,217	1,317,229	-0.8	-1.5	-0.3	3.63	1.59	2.04	64,644
25	2013	2,346,406	1,020,324	1,326,082	0.1	-0.7	0.7	3.64	1.58	2.05	64,540
26	2014	2,296,014	1,001,492	1,294,522	-2.1	-1.8	-2.4	3.56	1.55	2.01	64,419
27	2015	2,351,306	1,031,779	1,319,527	2.4	3.0	1.9	3.66	1.60	2.05	* 64,297
28	2016	2,280,597	1,008,404	1,272,193	-3.0	-2.3	-3.6	3.55	1.57	1.98	64,153
29	2017	2,291,886	1,018,730	1,273,156	0.5	1.0	0.1	3.58	1.59	1.99	63,973

注1) 移動率は、日本人人口に対する移動者数の比率である。

2) 日本人人口は *印の年は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の人口推計の結果である。

II 都道府県別転入・転出の状況

福島県の転入率は0.07ポイント低下

2017年の転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）を都道府県別にみると、東京都が3.16%と最も高く、次いで千葉県（2.37%）、神奈川県（2.31%）、埼玉県（2.25%）などとなっている。一方、北海道が0.92%と最も低く、次いで新潟県（0.95%）、秋田県（1.10%）などとなっている。

転入率を前年と比べると、熊本県、佐賀県、栃木県など27都道府県が上昇となり、京都府、広島県、兵庫県など7府県が前年と同率、福島県、宮城県、島根県など13県で低下となっている。また、熊本県の転入率（1.55%）は、前年に比べ0.08ポイント上昇し、福島県の転入率（1.28%）は、前年に比べ0.07ポイントの低下となっている。

（表17）

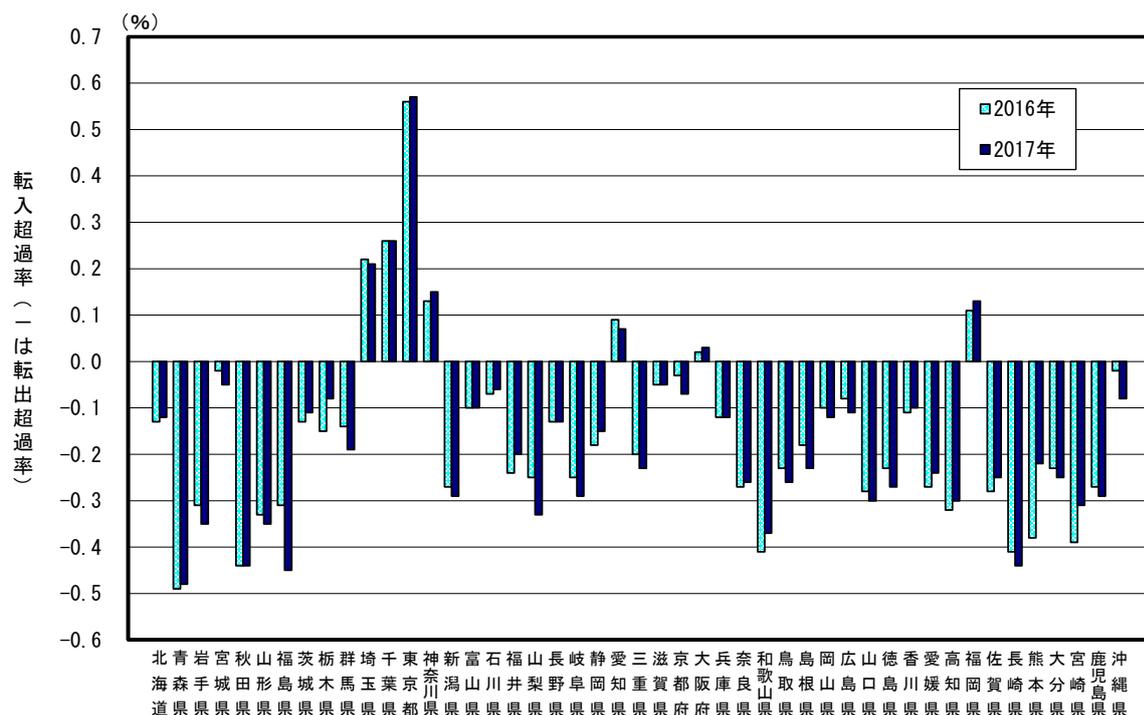
山梨県の転出率は0.08ポイント上昇

2017年の転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）を都道府県別にみると、東京都が2.59%と最も高く、次いで神奈川県（2.17%）、京都府（2.16%）などとなっている。一方、北海道が1.04%と最も低く、次いで新潟県（1.24%）、富山県（1.28%）などとなっている。

転出率を前年と比べると、山梨県、沖縄県、福島県など29都府県で上昇し、鹿児島県、茨城県、兵庫県など9道県が同率、熊本県、宮崎県、和歌山県など9府県で低下している。山梨県の転出率（1.84%）は、前年に比べ0.08ポイント上昇し、熊本県の転出率（1.77%）は、前年に比べ0.09ポイントの低下となっている。

（表17）

図21 都道府県別転入超過率（2016年，2017年）



転入超過率は愛知県及び埼玉県の2県で低下

2017年の転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）を都道府県別にみると、東京都が0.57%と最も高く、次いで千葉県（0.26%）、埼玉県（0.21%）、神奈川県（0.15%）などとなっている。転入超過の7都府県のうち、前年に比べ転入超過率が低下しているのは愛知県及び埼玉県の2県となっている。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると、青森県が0.48%と最も高く、次いで福島県（0.45%）、秋田県（0.44%）、長崎県（0.44%）などとなっている。転出超過の40道府県のうち、前年に比べ転出超過率が上昇しているのは福島県、山梨県、沖縄県など20府県となっており、福島県の転出超過率は0.45%と、前年に比べ0.14ポイント上昇している。一方、転出超過率が低下しているのは熊本県、宮崎県、栃木県など15道県となっており、熊本県の転出超過率は0.22%と、前年に比べ0.16ポイント低下している。

（表17、図21）

表17 都道府県別の転入者数、転出者数及び移動率（2017年）

都道府県	転入者数	転出者数	転入超過数	移動率						日本人人口 千人
				転入率		転出率		転入超過率（-は転出超過）		
				%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
全 国	2,287,310	2,287,310	0	1.84	0.02	1.84	0.02	0.00	0.00	124,648
01 北海道	48,561	55,130	-6,569	0.92	0.01	1.04	0.00	-0.12	0.01	5,292
02 青森県	17,454	23,529	-6,075	1.37	0.05	1.85	0.04	-0.48	0.01	1,274
03 岩手県	16,658	21,019	-4,361	1.33	-0.02	1.68	0.02	-0.35	-0.04	1,249
04 宮城県	46,064	47,326	-1,262	2.00	-0.04	2.05	-0.01	-0.05	-0.03	2,305
05 秋田県	10,947	15,266	-4,319	1.10	-0.03	1.54	-0.02	-0.44	0.00	992
06 山形県	12,535	16,399	-3,864	1.14	-0.03	1.50	0.00	-0.35	-0.02	1,095
07 福島県	23,962	32,357	-8,395	1.28	-0.07	1.73	0.07	-0.45	-0.14	1,871
08 茨城県	45,737	48,749	-3,012	1.61	0.03	1.71	0.00	-0.11	0.02	2,847
09 栃木県	30,748	32,358	-1,610	1.59	0.06	1.68	-0.01	-0.08	0.07	1,930
10 群馬県	26,181	29,812	-3,631	1.37	0.00	1.56	0.05	-0.19	-0.05	1,913
11 埼玉県	161,538	146,615	14,923	2.25	0.03	2.04	0.03	0.21	-0.01	7,174
12 千葉県	145,367	129,164	16,203	2.37	0.04	2.10	0.03	0.26	0.00	6,141
13 東京都	419,283	343,785	75,498	3.16	0.03	2.59	0.02	0.57	0.01	13,273
14 神奈川県	207,941	194,786	13,155	2.31	0.02	2.17	0.02	0.15	0.02	8,989
15 新潟県	21,372	27,938	-6,566	0.95	0.01	1.24	0.03	-0.29	-0.02	2,253
16 富山県	12,305	13,398	-1,093	1.18	0.02	1.28	0.02	-0.10	0.00	1,043
17 石川県	17,856	18,484	-628	1.57	0.03	1.63	0.02	-0.06	0.01	1,136
18 福井県	8,754	10,273	-1,519	1.14	0.03	1.34	0.00	-0.20	0.04	767
19 山梨県	12,258	14,942	-2,684	1.51	0.00	1.84	0.08	-0.33	-0.08	811
20 長野県	25,682	28,363	-2,681	1.25	0.00	1.39	0.01	-0.13	0.00	2,047
21 岐阜県	24,868	30,623	-5,755	1.26	-0.02	1.55	0.01	-0.29	-0.04	1,970
22 静岡県	50,088	55,330	-5,242	1.39	0.03	1.53	0.00	-0.15	0.03	3,605
23 愛知県	110,577	105,738	4,839	1.51	-0.01	1.44	0.01	0.07	-0.02	7,328
24 三重県	25,633	29,696	-4,063	1.45	0.00	1.68	0.03	-0.23	-0.03	1,763
25 滋賀県	24,911	25,626	-715	1.79	0.02	1.84	0.02	-0.05	0.00	1,390
26 京都府	53,456	55,118	-1,662	2.10	0.00	2.16	0.03	-0.07	-0.04	2,551
27 大阪府	152,881	149,920	2,961	1.77	0.01	1.73	-0.01	0.03	0.01	8,657
28 兵庫県	85,438	92,095	-6,657	1.58	0.00	1.70	0.00	-0.12	0.00	5,417
29 奈良県	23,136	26,603	-3,467	1.73	0.02	1.99	0.01	-0.26	0.01	1,338
30 和歌山県	10,719	14,207	-3,488	1.14	0.01	1.51	-0.03	-0.37	0.04	939
31 鳥取県	8,516	10,000	-1,484	1.52	-0.01	1.78	0.02	-0.26	-0.03	561
32 島根県	9,897	11,425	-1,528	1.46	-0.04	1.69	0.01	-0.23	-0.05	678
33 岡山県	27,554	29,736	-2,182	1.46	-0.02	1.58	0.00	-0.12	-0.02	1,888
34 広島県	45,695	48,871	-3,176	1.64	0.00	1.75	0.03	-0.11	-0.03	2,789
35 山口県	21,147	25,240	-4,093	1.54	-0.01	1.84	0.02	-0.30	-0.02	1,369
36 徳島県	9,162	11,133	-1,971	1.24	0.02	1.51	0.05	-0.27	-0.04	739
37 香川県	17,174	18,136	-962	1.79	0.03	1.89	0.02	-0.10	0.01	959
38 愛媛県	17,104	20,351	-3,247	1.26	0.01	1.50	-0.02	-0.24	0.03	1,354
39 高知県	8,961	11,096	-2,135	1.26	0.02	1.56	0.00	-0.30	0.02	710
40 福岡県	99,280	92,892	6,388	1.97	0.02	1.84	0.01	0.13	0.02	5,051
41 佐賀県	15,271	17,351	-2,080	1.86	0.06	2.12	0.04	-0.25	0.03	819
42 長崎県	22,438	28,321	-5,883	1.67	0.04	2.10	0.06	-0.44	-0.03	1,346
43 熊本県	27,138	30,979	-3,841	1.55	0.08	1.77	-0.09	-0.22	0.16	1,754
44 大分県	17,304	20,189	-2,885	1.52	-0.03	1.77	-0.01	-0.25	-0.02	1,142
45 宮崎県	17,704	21,018	-3,314	1.63	0.04	1.94	-0.05	-0.31	0.08	1,083
46 鹿児島県	25,324	30,080	-4,756	1.57	-0.01	1.86	0.00	-0.29	-0.02	1,617
47 沖縄県	24,731	25,843	-1,112	1.73	0.01	1.81	0.07	-0.08	-0.06	1,429

注）移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率である。

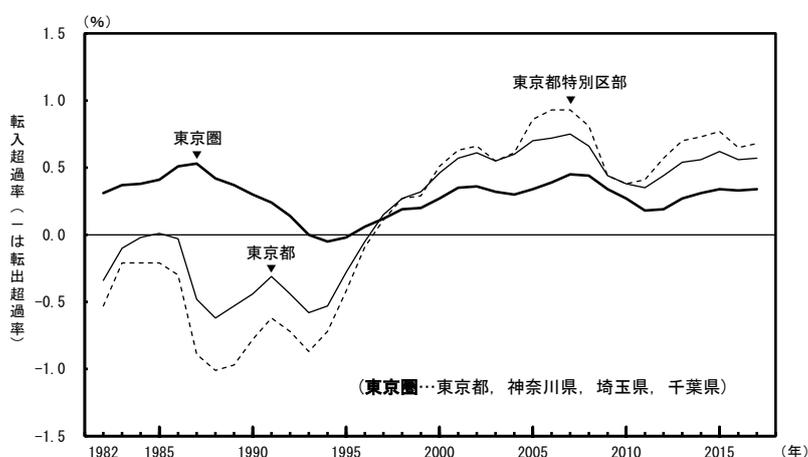
Ⅲ 各都市圏の転入・転出超過の状況

東京圏の転入超過率は0.34%，前年に比べ0.01ポイント上昇

東京圏の転入超過率は0.34%となり，前年に比べ0.01ポイントの上昇となっている。
 東京都の転入超過率は0.57%となり，前年に比べ0.01ポイントの上昇となっている。
 東京都特別区部の転入超過率は0.68%となり，前年に比べ0.03ポイント上昇。
 東京圏，東京都，東京都特別区部の全てで，転入超過率は2015年以来2年ぶりに上昇している。

(表18, 図22)

**図22 東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入超過率の推移
(1982年～2017年)**

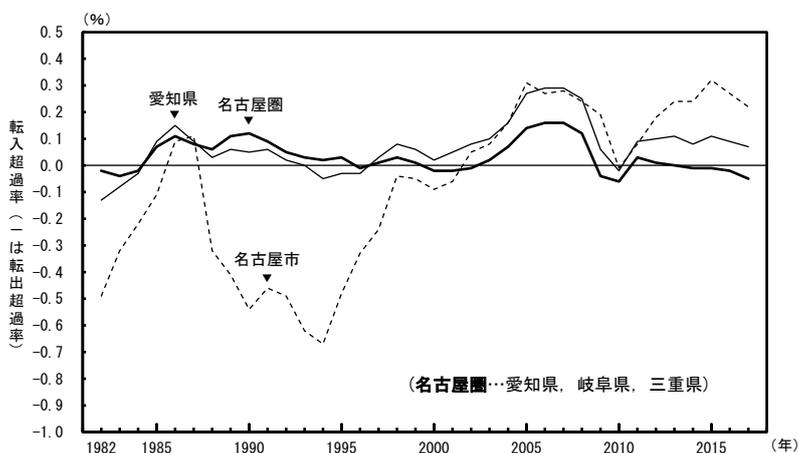


名古屋圏の転出超過率は0.05%，前年に比べ0.03ポイント上昇

名古屋圏の転出超過率は0.05%となり，前年に比べ0.03ポイントの上昇となっている。
 愛知県の転入超過率は0.07%となり，前年に比べ0.02ポイントの低下となっている。
 名古屋市の転入超過率は0.22%となり，前年に比べ0.05ポイントの低下となっている。

(表18, 図23)

**図23 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入超過率の推移
(1982年～2017年)**



大阪圏の転出超過率は0.05%， 3年連続で同率

大阪圏の転出超過率は0.05%となり， 3年連続で同率となっている。

大阪府の転入超過率は0.03%となり， 前年に比べ0.01ポイントの上昇となっている。

大阪市の転入超過率は0.41%となり， 前年に比べ0.04ポイントの上昇となっている。

大阪府及び大阪市共に， 転入超過率は2015年以来2年ぶりに上昇している。 (表18, 図24)

図24 大阪圏， 大阪府及び大阪市の転入超過率の推移 (1982年～2017年)

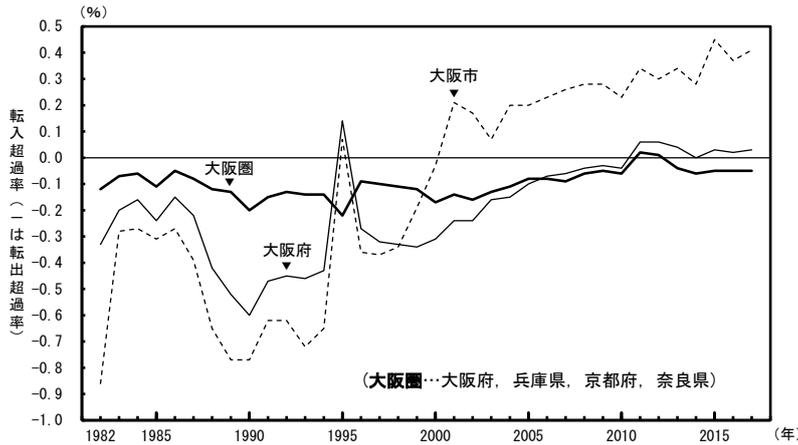


表18 各都市圏の転入超過率の推移 (2007年～2017年)

区 分	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
東京圏											
転入超過率	0.45	0.44	0.34	0.27	0.18	0.19	0.27	0.31	0.34	0.33	0.34
東京都											
転入超過率	0.75	0.66	0.44	0.38	0.35	0.44	0.54	0.56	0.62	0.56	0.57
東京都特別区部											
転入超過率	0.93	0.81	0.44	0.38	0.41	0.57	0.70	0.73	0.77	0.65	0.68
名古屋圏											
転入超過率	0.16	0.12	-0.04	-0.06	0.03	0.01	-0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.05
愛知県											
転入超過率	0.29	0.25	0.06	-0.02	0.09	0.10	0.11	0.08	0.11	0.09	0.07
名古屋市											
転入超過率	0.28	0.24	0.19	-0.01	0.08	0.18	0.24	0.24	0.32	0.27	0.22
大阪圏											
転入超過率	-0.09	-0.06	-0.05	-0.06	0.02	0.01	-0.04	-0.06	-0.05	-0.05	-0.05
大阪府											
転入超過率	-0.06	-0.04	-0.03	-0.04	0.06	0.06	0.04	-0.00	0.03	0.02	0.03
大阪市											
転入超過率	0.26	0.28	0.28	0.23	0.34	0.30	0.34	0.28	0.45	0.37	0.41

注1) 「-」は， 転出超過を示す。

2) 東京圏：東京都， 神奈川県， 埼玉県， 千葉県

名古屋圏：愛知県， 岐阜県， 三重県

大阪圏：大阪府， 兵庫県， 京都府， 奈良県

3) 2007年～2015年における東京都， 大阪府， 愛知県の転入超過率は， 補正した数値。

IV 21大都市の転入・転出の状況

転入超過率が最も高い都市は東京都特別区部

2017年の21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）の転入率をみると、川崎市が5.15%と最も高く、次いで福岡市（4.67%）、さいたま市（4.22%）などとなっている。一方、浜松市が2.09%と最も低く、次いで新潟市（2.12%）、静岡市（2.31%）などとなっている。

転出率をみると、川崎市が4.64%と最も高く、次いで福岡市（4.10%）、仙台市（3.80%）などとなっている。一方、浜松市が2.12%と最も低く、次いで新潟市（2.20%）、静岡市（2.35%）などとなっている。

21大都市全体の転入超過率は、0.30%となり、前年に比べ0.01ポイントの上昇となっている。

転入超過率は、東京都特別区部が0.68%と最も高く、次いでさいたま市（0.65%）、福岡市（0.57%）などとなっている。なお、東京都特別区部の転入超過率は、前年に比べ0.03ポイントの上昇となっている。

一方、転出超過率は、堺市が0.27%と最も高く、次いで北九州市（0.24%）、神戸市（0.10%）などとなっている。なお、堺市の転出超過率は、前年に比べ0.12ポイントの上昇となっている。

(表19)

表19 21大都市別の転入者数、転出者数及び移動率（2017年）

	転入者数 人	転出者数 人	転入超過数 人	移 動 率						日本人人口 千人
				転 入 率		転 出 率		転入超過率（-は転出超過）		
				%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
21 大 都 市 計	1,274,151	1,165,957	108,194	3.54	0.02	3.24	0.02	0.30	0.01	35,994
札 幌 市	62,441	53,662	8,779	3.20	-0.03	2.75	-0.01	0.45	-0.02	1,951
仙 台 市	42,554	40,830	1,724	3.96	-0.01	3.80	-0.08	0.16	0.07	1,074
さいたま市	53,332	45,098	8,234	4.22	0.03	3.57	0.07	0.65	-0.04	1,264
千葉市	34,707	32,599	2,108	3.65	0.12	3.43	-0.01	0.22	0.13	951
東京都特別区部	361,906	300,748	61,158	4.01	0.05	3.33	0.02	0.68	0.03	9,028
横 浜 市	113,049	112,320	729	3.10	-0.03	3.08	0.03	0.02	-0.06	3,641
川 崎 市	75,484	67,982	7,502	5.15	0.06	4.64	0.02	0.51	0.04	1,465
相 模 原 市	24,362	23,427	935	3.44	0.19	3.30	-0.01	0.13	0.19	709
新 潟 市	16,914	17,606	-692	2.12	0.02	2.20	0.05	-0.09	-0.04	799
静 岡 市	15,953	16,224	-271	2.31	0.04	2.35	-0.04	-0.04	0.08	690
浜 松 市	16,118	16,423	-305	2.09	0.04	2.12	-0.01	-0.04	0.04	773
名古屋	79,430	74,556	4,874	3.55	-0.02	3.33	0.03	0.22	-0.05	2,236
京 都 市	40,540	41,367	-827	2.84	-0.04	2.89	0.05	-0.06	-0.10	1,429
大 阪 市	99,092	88,401	10,691	3.84	0.06	3.42	0.00	0.41	0.04	2,583
堺 市	21,074	23,285	-2,211	2.57	-0.05	2.84	0.08	-0.27	-0.12	821
神 戸 市	39,951	41,458	-1,507	2.69	-0.07	2.79	0.01	-0.10	-0.08	1,485
岡 山 市	20,977	20,918	59	2.95	-0.08	2.95	-0.03	0.01	-0.04	710
広 島 市	35,788	35,206	582	3.03	-0.03	2.98	0.02	0.05	-0.05	1,180
北 九 州 市	24,173	26,421	-2,248	2.58	0.08	2.82	0.04	-0.24	0.04	938
福 岡 市	71,524	62,846	8,678	4.67	0.02	4.10	0.01	0.57	0.01	1,533
熊 本 市	24,782	24,580	202	3.37	0.02	3.34	-0.22	0.03	0.24	735

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率である。

参考表 移動者数及び移動率の推移（1954年～2017年）

年	移動者数 1)			対前年増減率			移動率 2)			日本人人口 3)
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	
昭和	人	人	人	%	%	%	%	%	%	千人
29年 1954	5,498,318	2,352,814	3,145,504	6.27	2.68	3.59	87,652
30 1955	5,140,569	2,227,052	2,913,517	-6.5	-5.3	-7.4	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31 1956	4,859,625	2,121,781	2,737,844	-5.5	-4.7	-6.0	5.43	2.37	3.06	89,573
32 1957	5,268,248	2,380,316	2,887,932	8.4	12.2	5.5	5.83	2.64	3.20	90,327
33 1958	5,294,291	2,380,626	2,913,665	0.5	0.0	0.9	5.81	2.61	3.20	91,162
34 1959	5,357,658	2,442,633	2,915,025	1.2	2.6	0.0	5.82	2.65	3.17	92,033
35 1960	5,652,659	2,679,719	2,972,940	5.5	9.7	2.0	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36 1961	6,012,494	2,952,389	3,060,105	6.4	10.2	2.9	6.42	3.15	3.27	93,724
37 1962	6,580,189	3,302,749	3,277,440	9.4	11.9	7.1	6.95	3.49	3.46	94,613
38 1963	6,936,831	3,472,747	3,464,084	5.4	5.1	5.7	7.26	3.63	3.62	95,580
39 1964	7,256,781	3,634,372	3,622,409	4.6	4.7	4.6	7.51	3.76	3.75	96,597
40 1965	7,380,637	3,692,233	3,688,404	1.7	1.6	1.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41 1966	7,431,660	3,683,698	3,747,962	0.7	-0.2	1.6	7.55	3.74	3.81	98,443
42 1967	7,478,988	3,761,267	3,717,721	0.6	2.1	-0.8	7.51	3.78	3.73	99,603
43 1968	7,775,456	3,937,414	3,838,042	4.0	4.7	3.2	7.72	3.91	3.81	100,737
44 1969	8,125,600	4,115,576	4,010,024	4.5	4.5	4.5	7.97	4.04	3.93	101,938
45 1970	8,272,511	4,235,008	4,037,503	1.8	2.9	0.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46 1971	8,359,711	4,256,605	4,103,106	1.1	0.5	1.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47 1972	8,349,840	4,156,854	4,192,986	-0.1	-2.3	2.2	7.88	3.92	3.96	106,006
48 1973	8,538,820	4,234,338	4,304,482	4) 1.0	4) 0.4	4) 1.5	7.87	3.90	3.97	108,478
49 1974	8,026,879	3,932,387	4,094,492	-6.0	-7.1	-4.9	7.30	3.58	3.72	109,940
50 1975	7,543,506	3,697,721	3,845,785	-6.0	-6.0	-6.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51 1976	7,391,627	3,565,121	3,826,506	-2.0	-3.6	-0.5	6.57	3.17	3.40	112,447
52 1977	7,395,319	3,567,559	3,827,760	0.0	0.1	0.0	6.51	3.14	3.37	113,514
53 1978	7,291,505	3,487,439	3,804,066	-1.4	-2.2	-0.6	6.37	3.04	3.32	114,534
54 1979	7,295,465	3,469,432	3,826,033	0.1	-0.5	0.6	6.32	3.00	3.31	115,496
55 1980	7,067,308	3,356,377	3,710,931	-3.1	-3.3	-3.0	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56 1981	6,901,752	3,318,200	3,583,552	-2.3	-1.1	-3.4	5.89	2.83	3.06	117,222
57 1982	6,852,395	3,288,182	3,564,213	-0.7	-0.9	-0.5	5.80	2.79	3.02	118,043
58 1983	6,674,373	3,196,126	3,478,247	-2.6	-2.8	-2.4	5.62	2.69	2.93	118,839
59 1984	6,558,917	3,136,773	3,422,144	-1.7	-1.9	-1.6	5.48	2.62	2.86	119,593
60 1985	6,482,108	3,117,160	3,364,948	-1.2	-0.6	-1.7	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61 1986	6,467,999	3,128,856	3,339,143	-0.2	0.4	-0.8	5.35	2.59	2.76	120,919
62 1987	6,536,868	3,171,170	3,365,698	1.1	1.4	0.8	5.38	2.61	2.77	121,482
63 1988	6,464,930	3,136,902	3,328,028	-1.1	-1.1	-1.1	5.30	2.57	2.73	121,947
平成	元	年								
1 1989	6,517,930	3,158,749	3,359,181	0.8	0.7	0.9	5.33	2.58	2.75	122,356
2 1990	6,518,785	3,168,335	3,350,450	0.0	0.3	-0.3	5.31	2.58	2.73	* 122,721
3 1991	6,402,883	3,131,194	3,271,689	-1.8	-1.2	-2.4	5.20	2.54	2.66	123,123
4 1992	6,387,992	3,107,998	3,279,994	-0.2	-0.7	0.3	5.17	2.52	2.66	123,516
5 1993	6,502,831	3,079,080	3,423,751	1.8	-0.9	4.4	5.25	2.49	2.76	123,847
6 1994	6,561,214	3,022,279	3,538,935	0.9	-1.8	3.4	5.28	2.43	2.85	124,149
7 1995	6,632,096	3,049,567	3,582,529	1.1	0.9	1.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
8 1996	6,514,555	2,961,476	3,553,079	-1.8	-2.9	-0.8	5.22	2.37	2.85	124,708
9 1997	6,424,690	2,936,261	3,488,429	-1.4	-0.9	-1.8	5.14	2.35	2.79	124,961
10 1998	6,277,512	2,927,032	3,350,480	-2.3	-0.3	-4.0	5.01	2.34	2.68	125,248
11 1999	6,186,490	2,845,046	3,341,444	-1.4	-2.8	-0.3	4.93	2.27	2.66	125,427
12 2000	6,146,670	2,813,464	3,333,206	-0.6	-1.1	-0.2	4.89	2.24	2.65	* 125,613
13 2001	6,110,826	2,810,000	3,300,826	-0.6	-0.1	-1.0	4.85	2.23	2.62	125,930
14 2002	5,952,581	2,739,405	3,213,176	-2.6	-2.5	-2.7	4.72	2.17	2.55	126,053
15 2003	5,961,576	2,706,049	3,255,527	0.2	-1.2	1.3	4.72	2.14	2.58	126,206
16 2004	5,771,921	2,636,625	3,135,296	-3.2	-2.6	-3.7	4.57	2.09	2.48	126,266
17 2005	5,601,560	2,601,648	2,999,912	-3.0	-1.3	-4.3	4.44	2.06	2.38	* 126,205
18 2006	5,564,346	2,594,105	2,970,241	-0.7	-0.3	-1.0	4.41	2.05	2.35	126,286
19 2007	5,498,941	2,579,538	2,919,403	-1.2	-0.6	-1.7	4.35	2.04	2.31	126,347
20 2008	5,356,935	2,508,533	2,848,402	-2.6	-2.8	-2.4	4.24	1.99	2.25	126,340
21 2009	5,300,025	2,469,579	2,830,446	-1.1	-1.6	-0.6	4.19	1.95	2.24	126,343
22 2010	5,084,579	2,332,392	2,752,187	-4.1	-5.6	-2.8	4.02	1.85	2.18	* 126,382
23 2011	5,044,239	2,338,519	2,705,720	-0.8	0.3	-1.7	4.00	1.85	2.14	126,210
24 2012	5,018,166	2,317,856	2,700,310	-0.5	-0.9	-0.2	3.98	1.84	2.14	126,023
25 2013	5,015,571	2,301,895	2,713,676	-0.1	-0.7	0.5	3.99	1.83	2.16	125,803
26 2014	4,908,009	2,259,688	2,648,321	-2.1	-1.8	-2.4	3.91	1.80	2.11	125,562
27 2015	5,041,483	2,334,738	2,706,745	2.7	3.3	2.2	4.02	1.86	2.16	* 125,319
28 2016	4,880,967	2,275,331	2,605,636	-3.2	-2.5	-3.7	3.90	1.82	2.08	125,020
29 2017	4,893,581	2,287,310	2,606,271	0.3	0.5	0.0	3.93	1.84	2.09	124,648

注1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

2) 移動率は、日本人人口に対する移動者数の比率である。

3) 日本人人口は *印の年は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の人口推計の結果である。

なお、昭和47年までは沖縄県の人口を含んでいない。

4) 対前年増減率は、沖縄県を除いて算出している。